

本件連絡先						
機関名	慶應義塾大学	部署名	学術研究支援部産学連携担当	TEL	03-5427-1579	E-mail innov-staff@adst.keio.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学問によって社会を豊かにし、社会からの学問への信頼を高める「学問の社会実装」と、経済発展を促進する「起業家・実業家の創生」を実現する。これらを世界の舞台で取り組むことで、実学の成果を未来のコモンセンスとして成就させる研究エコシステムを確立する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)拠点やJST COI-NEXT拠点を核とした領域横断研究を創出し成長させるための土壌を整備している ・慶應義塾大学 イノベーション推進本部、グローバル・リサーチ・インスティテュート (KGRI)、など、スタートアップ創出、知的財産権の権利化、ライセンス活動、領域横断研究、課題解決など、研究の萌芽から社会実装まで幅広く支援する体制を持つ	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 産学官連携の強化に向けて、研究連携・産学連携に関する効率的・効果的・創造的な体制を構築する。また知的財産権の事業化やスタートアップ支援に注力し、社会実装の促進と収入の最大化を図ることで、企業との共同研究や大学としての組織的な起業支援を推進し、持続的な成長を実現する。

組織的産学官連携活動の取組事例
殿町・羽田における「再生・遺伝子細胞治療」社会実装基盤の構築【殿町・羽田再生医療拠点(CReM TONOHANE)】

概要
殿町・羽田再生医療拠点(英語名称: Cluster for Regenerative Medicine in Tonomachi Haneda、略称: CReM TONOHANE)は神奈川県川崎市川崎区殿町地区および東京都大田区羽田地区を中心に、再生医療・細胞治療の実用化および世界展開を加速するためのプラットフォームとして形成されました。東日本における再生医療のハブとして、様々な大学、企業、公的研究機関が集積し、産官学が密に連携し、再生医療にかかわる研究開発を行っています。 本拠点としての具体的な活動は次の通り。 ①大学病院から提供される細胞をもとに、殿町・羽田に立地する研究機関が特性解析及び細胞の規格化を実施。 ②科学的根拠に基づいた細胞品質評価基準を確立した上で、再生医療等製品を開発し、医療機関等を通じた製品普及を目指す。 ③医療現場から得られた患者アウトカムに基づき、より良い再生医療等製品の開発に繋げる。 ＜参画機関(2025年9月現在)＞ 学校法人藤田学園 藤田医科大学、学校法人慶應義塾 慶應義塾大学、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学、ロート製薬株式会社、株式会社サイフューズ、株式会社サイト・ファクト、ダイダン株式会社、地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所、公益財団法人実中研、一般社団法人RINK、神奈川県 ホームページ: https://crem-tonohane.jp/

体制図等
(1)実施体制(部門)
(2)社会実装基盤の概念図

本件連絡先						
機関名	工学院大学	部署名	研究推進部	TEL	042-628-4928	E-mail sangaku@sc.kogakuin.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元し、それに基づいた人材育成に注力しています。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 工学全般にわたる多様性 工学院大学の特徴は、特定の分野に偏ることなく、工学全般にわたり幅広い専門性を有している点です。これにより、多様な産業界との連携や、異分野融合型の研究が可能であり、新たな技術革新や社会課題の解決に貢献しています。 1. 建築・都市工学分野 具体例: 省エネ建築やスマートシティの研究 2. 機械工学・ロボティクス分野 具体例: AIを活用したリアルタイムの状況分析と走行制御技術に関する研究 3. 情報通信・デジタル工学分野 具体例: AIを用いたデータ解析や予測モデルの研究 4. 化学・バイオ分野 具体例: バイオ材料や抗菌材料の研究 5. エネルギー・環境分野 具体例: 次世代蓄電技術に関する研究	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 工学院大学は、研究成果を社会へ還元する「知の循環」を重視し、産学官の垣根を越えた共創を推進しています。特に、学生が研究段階から企業・自治体と協働し、課題発見から解決までを体験できる仕組みを強化しています。大学発の技術シーズを知的財産として適切に保護・活用し、共同研究や技術移転を通じて新たな産業やビジネスの創出をめざします。社会実装を見据えた研究支援体制を整え、次世代の技術者・研究者が社会変革を担う基盤づくりを進めていきます。

組織的産学官連携活動の取組事例
出前研究室

概要	体制図等
大学教授からのアドバイスで、技術の悩みを解決！ 八王子商工会議所メンバー企業様のご要望・お困りごとに応じて、大学教員が該当分野に関する講義や、技術相談を無料でお受けする制度です。工学院大学のキャンパスがある八王子市の中小企業を大学が技術や専門知識を用いてバックアップすることで、地域活性化を共に進めようと、2018年にスタートしました。 科学的な根拠や専門的な知見を得られるため、商品化への道筋が付くなど実施効果も複数出ています。規模や分野は問いませんので、初めて産学連携や技術指導を受ける企業様も、ぜひご利用ください。	

本件連絡先

機関名	国士舘大学	部署名	教務部学術研究支援課	TEL	03-5481-3306	E-mail	kenkyu@kokushikan.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会が利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルを目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地震工学、耐震工学 医療用ロボット 塑性加工学	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

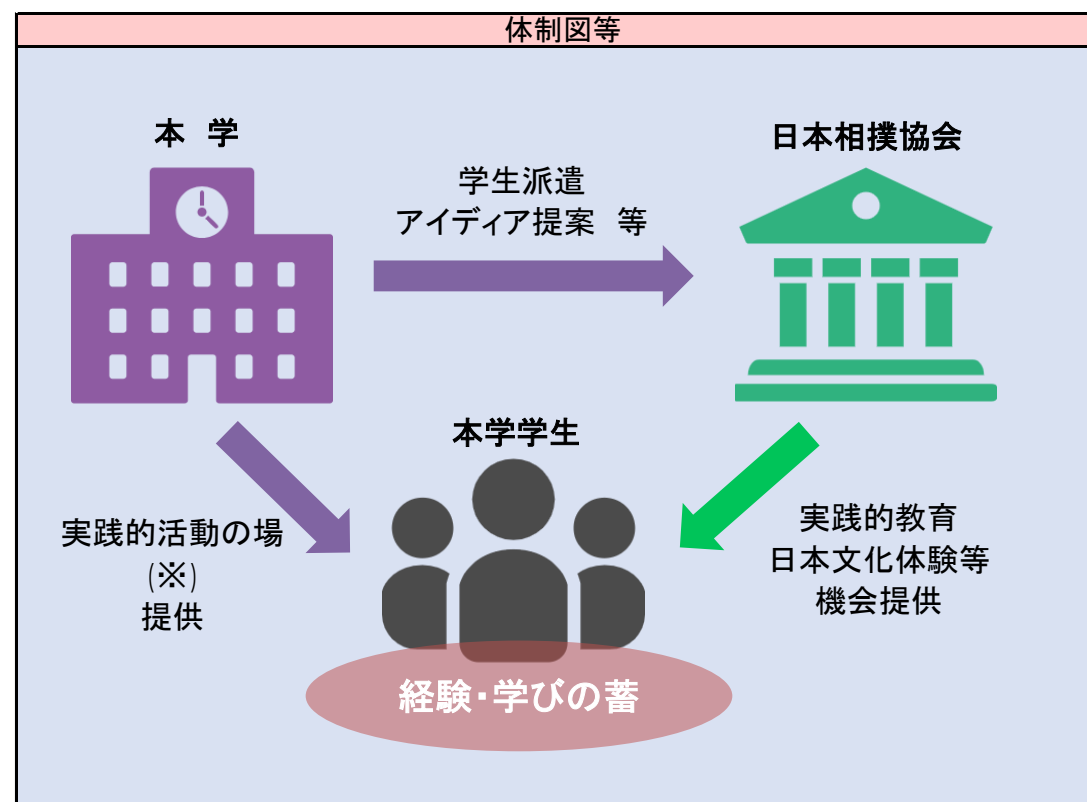
体制図等

本件連絡先					
機関名	実践女子大学	部署名	社会連携推進室	TEL	03-6450-6838
				E-mail	renkei@jissen.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
学生の成長の寄与と学園のブランディングを目的に産官学連携の活動を推進している。専門的な学びと親和性のある企業や自治体との連携を学科ごとに考え、企画立案をしている。現在は専門的な研究というよりは、授業内で講演やPBL授業などを行っている。	俗にいう「Z世代」×「女性」におけるマーケティングを強化したい企業・自治体に対して、本学学生の感性や意見を活かした商品・サービス開発を行うこと。	社会連携推進室としては、今後、都市部にある渋谷キャンパスと、地域とつながりの深い日野キャンパスとの個性を融合し、学部学科を横断して学びを連携させながら、その内容をもっと幅広く充実したものにして学生に提供していきたい。最終的に目指すものは、1コマごとの企業連携の授業から、大学間の包括連携協定による中長期的な研究まで、多角的に行う取り組みに、本学の全ての学生が関わられるようにしたい。

組織的産学官連携活動の取組事例
日本相撲協会との包括連携協定に基づく商品開発・ボランティア

概要
本学は平成29年12月に日本相撲協会と包括連携協定を締結した。大学での学びを実践することでより知識や技能を深める場となっており、令和6年度時点で延べ600名以上の学生を派遣している。 商品開発では学生が日本相撲協会へ提案を行い、これまでハンドクリーム・リップクリーム等が商品化され、両国国技館や地方場所での日本相撲協会公式グッズとして販売されている。 <令和6年度に実施した内容(※)> ・プロダクトデザインを学ぶ学生からのコラボ商品提案 ・両国国技館での公式グッズ販売支援ボランティア →規定時間以上参加した学生への単位付与 ・本学学園祭でのコラボ企画提案 ・実施・両国国技館での英語案内ボランティア



本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進部	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」の下、創立2027年百周年に向けて更なる研究力強化を目指します。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域と共に地域課題、社会課題を解決することを得意分野の一つとしており、その具体例として、本学が地域企業と連携して、地域企業の課題を解決を図ります。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域の大企業だけでなく、中小企業も連携先とした共同研究講座を促進します。
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

京急電鉄との共同研究講座の開設

概要

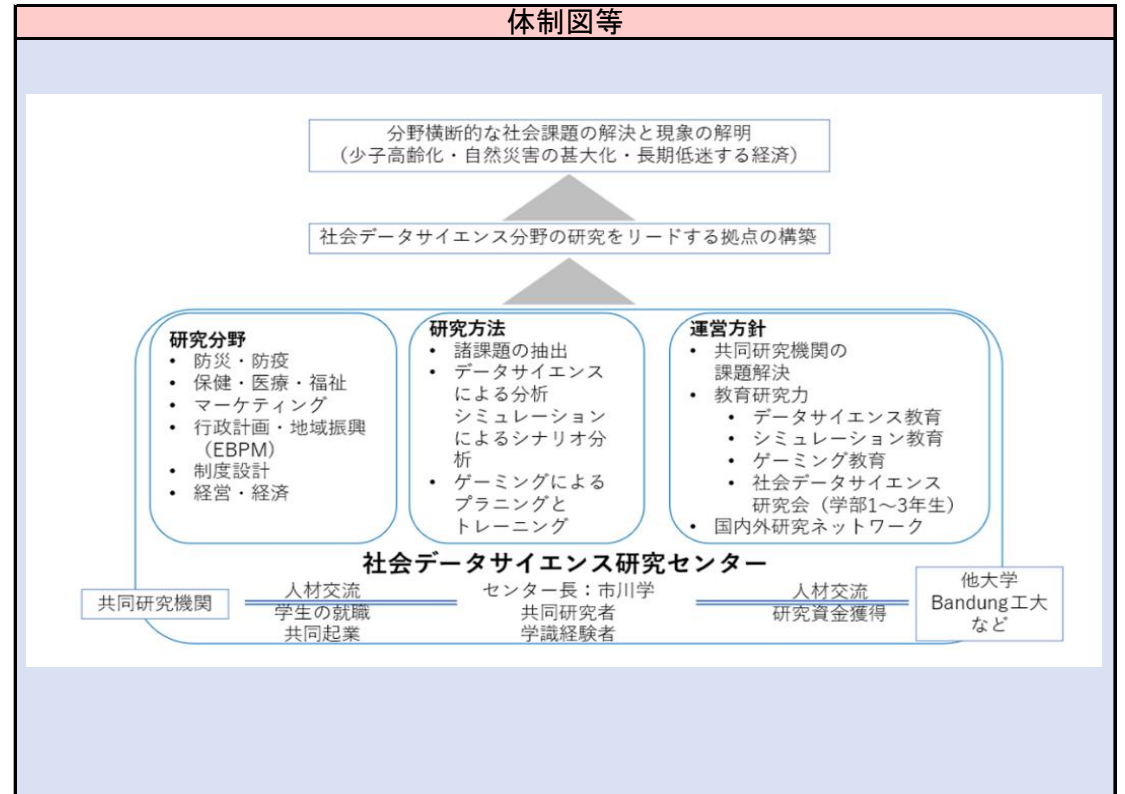
本学と京浜急行電鉄株式会社は、2024年6月1日から共同で新しい価値共創のため共同研究講座を開設しています。

京急グループは、5月10日(金)に開示した京急グループ第20次総合経営計画の中で、「沿線価値共創戦略」として、【移動】と【まち創造】の2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより新しい価値の創出を図り、持続的に発展する沿線の実現を掲げております。

そのためには、データの分析により顧客視点のニーズや沿線の課題を特定することが重要となり、社会データサイエンスやシミュレーション等の分野で高い実績を誇る本学と共同研究講座を設置し京急電鉄の経営戦略に資する新しい価値の共創を目指します。

1. 講座名称: 京急電鉄新しい価値共創共同研究講座
2. 研究概要
 - (1) データ分析に基づいた顧客視点のニーズや沿線の課題の特定
 - (2) DX人材の育成手法の確立
 - (3) 京急電鉄の経営戦略に資する新しい価値の共創
3. 設置期間 2024年6月1日から2027年5月31日(3年間)
4. 代表教員 市川 学(社会データサイエンス研究センター長、環境システム学科)

体制図等



本件連絡先

機関名	昭和女子大学	部署名	現代ビジネス研究所	TEL	03-3411-5233	E-mail	bizlab-office@swu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学生が主体となって、企業や自治体と協働し、商品企画や戦略立案を行う産学官連携活動を推進する。そのほか、栄養・健康・マーケティング・教育・メディア・語学など、教員の多彩な専門性を活かした産学官連携活動に取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 学生の柔軟な感性・発想を活かし、商品企画等を通じて価値創造に取り組んでいる。また、連携する全国の自治体との企画立案の実績が豊富である。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 社会課題や共感性の高い問題を解決する商品開発・価値創造を目指した施策の推進・評価・改善を行っていく。
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	東海大学	部署名	学長室(研究推進担当)	TEL	0463-59-4364
				E-mail	sangi01@tsc.u-tokai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。	総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、医学と情報学の融合研究などが活発である。	社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題として挙げられる。

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先					
機関名	東京慈恵会医科大学	部署名	研究推進センター	TEL	03-3433-1111
				E-mail	ura@jikei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は、「病気を診ずして病人を診よ」という建学の精神のもと、創立以来一貫して提供してきた教育と研究という基本使命に加えて、研究成果の社会還元を「第三の使命」位置づけた産学官連携ポリシーを令和4年11月1日に定め、産学官連携活動のさらなる強化を進めている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 従来、臨床研究支援は臨床研究支援センターが行い、基礎研究支援は研究推進課URA部門が行っていた。2025年1月に研究支援をワンストップで行うために研究推進センターを立ち上げた。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 研究・開発のフェーズに応じて、一貫通貫した研究費獲得・契約締結・特許出願・技術導出の、より円滑な支援。また、非臨床/臨床を問わず、研究者データが一元的に共有される(研究者カルテ)システムを構築し、限られたマンパワーを効率的に活用すること。

組織的産学官連携活動の取組事例
倫理性・科学的妥当性・専門性を持って研究者に伴走し、研究の完遂、研究成果の社会実装までサポートする

概要
東京慈恵会医科大学研究推進センターは、本学で行われる研究を対象に、研究のスタートから成果の実現、さらには出口戦略までを一貫して支援するために、研究推進課URA部門と臨床研究支援センターを統合し、令和7年1月に新たに設立されました。 本センターには、研究IR (Institutional Research)・戦略企画部門、研究開始支援部門、産学官連携・知的財産部門、臨床研究部門の4つの部門が設かれ、各部門の専門家が緊密に連携しながら、シームレスに研究者をサポートする体制とした。これにより基礎研究から臨床研究に至るまで、研究・開発のフェーズに応じた支援が可能となった。 各部門の詳細は以下のとおりである。 ・研究IR・戦略企画部門: 研究IR(国内外の科学技術政策や学術情報センターとの連携を含めた学内研究資源の調査分析)、社会実装戦略相談、研究広報戦略企画など ・研究開始支援部門: 研究に関する外部資金・学内研究費獲得支援(申請書作成支援、公募情報提供、研究に関するコンサルテーション等)、共同研究マッチング支援など ・産学官連携・知的財産部門: 知財戦略相談、契約締結支援、ベンチャー立ち上げ支援など ・臨床研究部門: 統計解析、データマネジメント、PMDA相談、治験実施支援など

体制図等

学内広報誌 The JIKEIより

<https://www.jikei.ac.jp/research/e-and-r-organization/research-promotion-center/>

本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学連携担当	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp
-----	--------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。	企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。	知財の社会実装へ向けた更なる研究資金を確保するとともに、大学発スタートアップ創出支援体制を整え、スタートアップ創出に向けた資金確保を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク「大学知財群活用プラットフォーム(略称;PUiP)」の活動

概要

- 1 背景
単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用して頂く活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)
 - 2 2024年度の主な活動
信州TLOが代表、及び幹事長となり、本学が副幹事長及び主事務局として主に企画・運営を推進。
- 活動内容
- 1) シーズPush型活動: 各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施
アグリビジネス創出フェアに出展(11/26~28、東京ビッグサイト)
 - 2) ニーズPull型活動: 0件
 - 3) ワーキング活動12回/年、PR活動はセミナー0回、展示会2回開催
- 成果
- 本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を4件実施
- ・義肢装具関連案件: 本学含め2大学で継続対応
 - ・地震災害の早期状況把握に関連した案件: 2大学で継続対応

体制図等

【会員】13大学・機関

★;代表・幹事長及び事務局(副)、★;事務局(主)



【協力会員】11大学・機関

群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東京都立大学、東洋大学、鳥取大学、
日本大学、明治大学、早稲田大学

本件連絡先

機関名	東京農業大学	部署名	総合研究所 産学・地域連携センター	TEL	03-5477-2532	E-mail	crenkei@nodai.ac.jp
-----	--------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 未来の地球、人類社会づくりに貢献する「農の心」を持つ人材を育成するとともに、教育研究を通じ、生涯教育、産業・文化、人類社会の安定と発展に貢献する方針を定め、産学官連携及び地域連携の推進により、社会に対し多様な機会を提供し、豊かで充実した生活の創造に資することを目的とする。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) (得意分野) 総合農学・生命科学を用いた生命、食料、環境、健康、エネルギー、地域創成等の分野 (具体例) ・東京農業大学HUB構想シンポジウム実施でのネットワーク強化 ・本学の学内領域を発展させる学内プロジェクト研究	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 本学独自の研究シーズとこれまでの産学官・地域連携の成果を持ち合わせ、複雑化した社会課題に立ち向かうべく社会実装に重点をおきたい。
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東京農大ガストロノミー

概要

【実施の要因・目的】
東京農業大学の専門分野に通ずる「食」を軸とした教育・研究を進める上で、「ガストロノミー」の概念に沿って、本学が「関係地域全体の発展」を推進するものとし、食材の生産やその土台となる気候、歴史・文化、環境・風土、流通・加工、調理、食卓上の表現などを総合的・包括的に分析・考察し「食」によって表現する様々な活動を取り組んでまいります。

【令和5年度実施内容】

・ガストロノミーシェフコラボ企画「ヴィーガン」メニューを提供(大学生協と連携)第2弾

<https://www.nodai.ac.jp/news/article/x-2-1/>

・ガストロノミーシェフ特別コラボ企画「蝦夷鹿(エゾシカ)キーマカレー」を提供

<https://www.nodai.ac.jp/news/article/30362/>

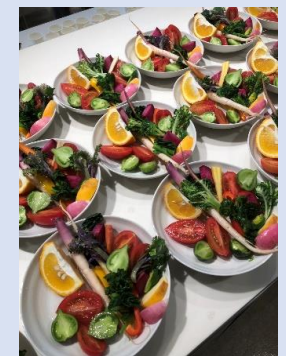
【令和6年度実施内容】

東京農業大学シンポジウム

「豊かな食文化の継承と創造～ガストロノミー in Japan～」開催

<https://www.nodai.ac.jp/news/article/hub-japan-1/>

体制図等



本件連絡先					
機関名	東京薬科大学	部署名	教学IR研究推進課	TEL	042-676-5349
				E-mail	sangaku-ml@toyaku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。	薬学・生命科学分野 ・薬剤師参画基礎科学・医療トランスレーショナル研究 ・ケミスト・バイオ・分析科学等の強み生かした創薬研 ・環境資源対象の基礎および応用研究からの社会実装	TOUYAKU150中・超期計画に基づく以下重点化 ・研究成果情報発信 ・技術移転体制整備 ・ベンチャー創出支援

組織的産学官連携活動の取組事例
研究推進機構に総合先端研究部門(臨床薬学研究センター・未来創薬研究所・プラネタリーヘルス研究コア)設置

概要
令和6年度に研究成果を通じて社会へ貢献することを使命とする3つの研究拠点を立ち上げました研究推進機構のなかに立ち上げました。大学の理念に基づき、学内の研究者はもとより、学外の研究者を含めた研究ハブとして機能させることを目的としています。 【臨床薬学研究センター】 臨床薬学研究を推進し、薬物療法の開発および適性化を通じて医療の進歩に貢献することを目的としています。センターには5つの特色を持つユニットを設置し、臨床研究、橋渡し研究、臨床倫理、先端薬学教育、レギュラトリーサイエンス)各ユニットには専門領域の研究者が在籍し、また学内横断的な相互の支援が可能となることで、共同研究の活性化に寄与することが期待されます。 【未来創薬研究所】 アンメット・メディカル・ニーズを充たす画期的な医薬品の創出に貢献することを目的として、各部門は相互に連携し合い、学外の産学研究者との協業を通じて医療分野でのイノベーションを推進し、大学・アカデミアだからこそできる学問的な自由と探求心を基盤とした長期的な視点で創薬研究に取り組み、革新的なアイデアや技術を具現化するためリスクを恐れず困難な課題に挑戦する風土を醸成します。 【プラネタリーヘルス研究コア】 人類と地球の持続的共生を可能にするため、環境・食・エネルギーを対象として生命科学・薬学研究を推し進め、プラネタリーヘルス(地球の健康)に貢献することを目的としています。地球環境と人間の健康が相互に依存しているという概念であり多分野に渡る学際的な枠組み・運動であるプラネタリーヘルスについて、学生を含めた全ての本学構成員が「地球の健康」について理解を深め、持続可能な社会の実現を目指します。



本件連絡先

機関名	東京理科大学	部署名	産学連携機構	TEL	03-5228-7440	E-mail	ura@admin.tus.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 東京理科大学の特徴ある研究分野を組織化し、他にはない独自の研究センター等とすることで、世界的拠点化を目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 得意分野の重点テーマ ・宇宙進出のために必要な先端技術 ・水の科学 ・カーボンニュートラル	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 今後の重点テーマ ・マルチハザード災害に対応する防災分野での連携 ・医理工業連携など、独創的・分野横断的な研究の戦略的な支援
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

総合研究院 マルチハザード都市防災研究拠点 コンソーシアム準備会の活動

概要

- 1. マルチハザード都市防災研究拠点の活動**

新たな時間・空間連鎖型マルチハザード都市防災学を創出・実践し、持続可能でダイバーシティに配慮した誰一人取り残さない安全・安心な社会の構築に貢献することを目指す。本学には、様々な災害(地震や火災、洪水など)に関する防災研究者と共に、データサイエンスや理工学系の研究者も多数在籍している。様々な防災研究者、データサイエンス研究者、理工学系の研究者等が分野を超えて連携し、新たな都市防災学の創出・実践に取り組む。
- 2. コンソーシアム準備会の設置**

本研究拠点に参画する機関は、産官学の連携による活動と異分野融合を通じて、共創・共育・共生という3つの「共」を活動の柱として、マルチハザード発生下でも「ウェルビーイングで安全・安心な社会構築」に貢献する事を目的とする。本目的の達成を目指して、2024年度から「コンソーシアム準備会」を設置して、コンソーシアムに参画いただく機関への声掛けや、研究拠点の研究者による講演会などを企画、実施した。
- 3. 会則の整備**

コンソーシアム準備会の役割の1つとして、2024年度末までにコンソーシアム会則を作成、整備した。
- 4. コンソーシアム準備会の参画機関数**

2024年度末時点で民間企業31社。

体制図等

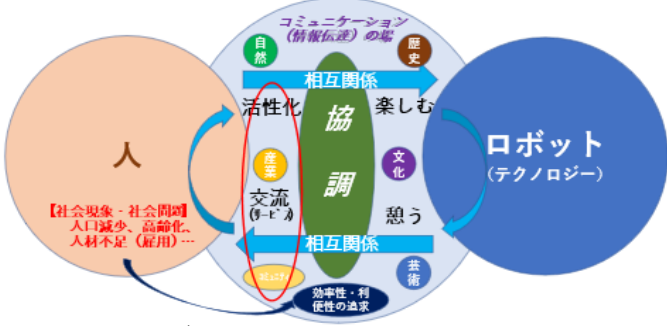


本件連絡先						
機関名	法政大学	部署名	地域研究センター、大学院地域創造 インスティテュート、デザイン工学部 都市環境デザイン工学科	TEL	03-3264-5035	E-mail hajime.kamiyama.45@hosei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 法政大学地域研究センターとしては、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政、地方自治体、商工会議所、企業、NPO法人等に様々な支援・政策提言を展開するという方針のもと、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウを、地域や社会に広く還元している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域活性化、自治体の計画策定時の参画や民間企業の実践的取り組み時の参画	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 自治体や民間企業との連携強化

組織的産学官連携活動の取組事例
まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築(産学官連携プロジェクト)

概要
近年、我が国では人口減少に伴い、持続可能な雇用や労働(働き方)のあり方に関し、社会的にも注目されるようになってきている。国においても内閣府の総合科学技術・イノベーション会議を中心に、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントにより、科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクト(SIP)の活動が始まっている。我々の研究はSIPの中で第3期に位置づけられ、ホテルを事例に「人協調型ロボティクス」の拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」をテーマに取り組んでいるところである。本プロジェクトでは、そのSIPに関連して現在、具体的に実装実験を行なっている株式会社HESTA大倉のリゾートホテルで実装実験を実施している。令和6年度(2024年度)については計3回に渡り現地のホテル(「ザ グランリゾート エレガント 熱海」)において、従業員の働き方の実態と導入したロボット(受付・警備・清掃・配膳)の稼働状況について調査を実施した。結果については、2024年3月に報告書*でまとめている。*法政大学地域研究センター(法政大学大学院 政策創造研究科 上山肇研究室)(2025):『戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期/人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備/リゾートホテル等へのロボット導入による業務効率化とホスピタリティ向上に関する研究・開発』報告書ー中間報告ー(2024年9月～2025年3月)

体制図等
 写真1 受付・警備ロボット
 図1 人とロボットの協調
 写真2 配膳ロボット
 図2 ホテルにおけるロボット活用

本件連絡先							
機関名	武蔵大学	部署名	大学庶務課	TEL	03-5984-3713	E-mail	fgs@sec.musashi.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は、教育の基本目標を、建学の三理想に基づいて「自立」「対話」「実践」と定めており、それらを「知と実践の融合」と表している。さらに、設置されている四つの学部のうち、経済学部はもとより、人文学部・社会学部の卒業生のほとんどは民間企業に就職する(※国際教養学部は2022年4月開設)。以上のような背景から、産学官連携活動を重要なものとして位置付けている。	本学は、経済学部、人文学部、社会学部そして国際教養学部から成る文系4学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではないが、2003(平成15)年度に発足したコミュニティビジネス研究会が主体となり、地域社会に対してビジネスの果たす役割の重要性を共通認識として、コミュニティビジネスへの理解を深め、武蔵大学が立地する練馬区をはじめとする地域社会の発展に貢献できることを目標に活動を進めてきた。教員一人ひとり、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。	本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008(平成20)年度から展開している。4つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組む。課題提供の協力企業は2024年度までで81社に上る。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。

組織的産学官連携活動の取組事例
武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要	体制図等
目的:地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する練馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。 活動:研究会は、上記の目的を達成するための、次の活動を行う。 (1) コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究 (2) コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究 (3) コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究 2024(令和6)年度の主な活動: コミュニティビジネス「研究」講座の実施である。2012(平成24)年度から継続して実施しているこの研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人たちを対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。2024年度の講座では、地域活性化と観光の関係に焦点を当てて講師を招聘し、計2回の講座を実施した。各講座では、地域での宿泊施設や体験型施設の運営について紹介いただき、その課題やこれまでの取り組み事例を講演いただいた。講師は、これまでのコミュニティビジネス研究活動において繋がれ形成された「コミュニティ」の中から招聘に至っている。それぞれの地域の活動の継続的な情報共有の有益な機会となっている。	大学公式Webサイト (https://www.musashi.ac.jp/sougou/kenkyuukai/community_business/index.html)で公開

本件連絡先

機関名	東京都市大学	部署名	研究推進課	TEL	03-6809-7484	E-mail	sangaku@tcu.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」の理念のもと、教育と研究のすべての分野で得られた知の成果を社会に還元するとともに、教育と研究の社会的付加価値を高めるため、産学官連携に積極的に取り組む	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・熱電材料及びその製造方法(特願2021-172753) 熱起電力が向上された熱電材料及びその製造方法 ・同期電動機(特許第7290863号) 回転子が回転磁界よりも高速で回転する電動機	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・重点推進研究の支援 －人工知能と信号処理技術を駆使した重力波探査と重力波物理学・天文学 －高熱伝導性かつ軽量の耐熱合金/窒化物セラミックスコンポジットの開発
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	立正大学	部署名	研究推進・社会貢献課 研究推進・社会貢献センター	TEL	03-3492-8152	E-mail	shien@ris.ac.jp
-----	------	-----	-----------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学の宝である知的財産を培うための研究推進、その成果を積極的に開示することで地域に貢献する地域連携。この両側面をうまく機能させ、より開かれた大学づくりを目的とし、さらなる研究推進、地域連携に取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 2021年4月データサイエンス学部開設に伴い、データサイエンスセンターを設立。データサイエンスに関わる研究推進と、データサイエンス教育及び業務への活用支援を目的とし、企業や地域と連携しながら幅広い分野のデータサイエンス研究を進めている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 人文科学、社会科学、自然科学、総合領域の文理9学部7研究科から構成される本学の知的財産の創出のため、現実社会の課題解決やこれまでにない新たな価値の創造、更にはデータサイエンスを活用した起業支援に取り組む。
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

SDGsハイブリッドイベント「共に創ろう 持続可能な社会 第7弾～拡がるパートナーシップ！～」

概要

本学研究推進・社会貢献センターでは、有限会社ラウンドテーブルコムとの共催により、SDGsに関するイベントを毎年開催(2025年2月22日実施)。
今回は資源の活用に関して焦点を当て、廃棄物処理やリサイクル推進の観点に立ち、本学教員や企業・地域の方からの事例紹介、パネルディスカッションを実施した。

後援:品川区、岩手町

協力:一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、東洋製罐グループホールディングス株式会社 ほか

■文部科学省「持続可能な開発のための教育(ESD)」とSDGs

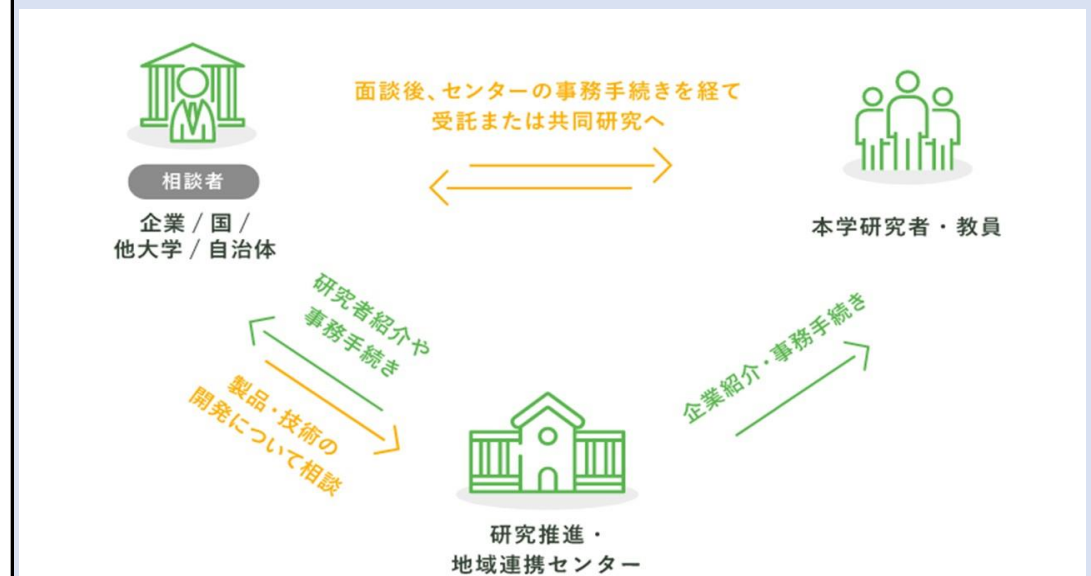
持続可能な開発のための教育(ESD)とは

◆ 持続可能な社会づくりの担い手を育むため、現代社会における地球規模の諸課題を自らに関わる問題として主体的に捉え、その解決に向け自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動等の変容をもたらすための教育。

◆ 国際理解、環境、文化多様性、人権、平和等の個別分野を持続可能な開発の観点から統合した分野横断的な教育。

体制図等

立正大学産官学連携体制

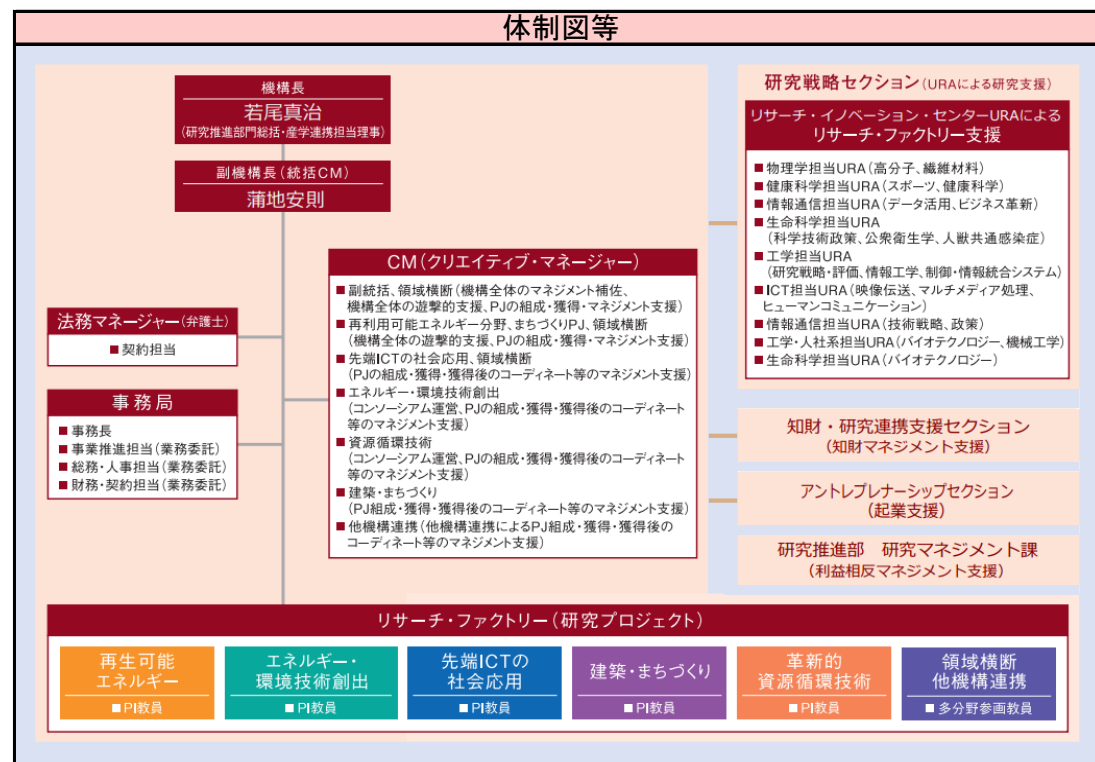


本件連絡先						
機関名	早稲田大学	部署名	オープンイノベーション戦略研究機構	TEL	03-5286-8219	E-mail oi-contact@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 早稲田大学の中長期計画「Waseda Vision 150」では、核心戦略7「独創的研究の推進と国際発信力の強化」の一環として、産学官連携の方針を定めている。その内容は、産学官連携を調整・支援する機能を強化し、研究が発展していく好循環（研究成長スパイラル）を実現することである。そのために、リサーチ・イノベーション・センターと関係部局が緊密に連携し、産学官連携を推進する体制の整備・高度化を進めている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等）） 早稲田大学は総合大学としての強みを活かし、多様な研究分野の知見を結集・統合し、産業界と連携できるプラットフォームを数多く構築している。その一例が「オープンイノベーション戦略研究機構」であり、本機構は以下に示すように複数の分野にわたるリサーチ・ファクトリーで構成されている。 ＜リサーチ・ファクトリー＞ 再生可能エネルギー／エネルギー・環境技術創出／先端ICTの社会応用／建築・まちづくり／革新的資源循環技術／領域横断他機構連携	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「Waseda Vision 150」の目標を達成するために、従来型の産学官連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には、事業化のための投資資金を呼び込み、研究成果を事業化することで、成功報酬や知財ライセンス収入を増やし、産業界全体からの研究費の獲得拡大を図る。その実現に向け、外部VCによる投資を可能とする仕組みを構築するとともに、大学内で研究シーズを育成し、ベンチャー化・事業化を支援するスキームを整備する。

組織的産学官連携活動の取組事例
オープンイノベーション戦略研究機構

概要
早稲田大学は、文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」を契機に、全学的にオープンイノベーションを推進する組織として「オープンイノベーション戦略研究機構」を設立し、現在は自立的に運営している。 本機構は、大学と企業が「組織対組織」でパートナーシップを結び、より大規模で持続的な共同研究を行い、大学の研究成果を社会に広く役立てるための「社会実装」を推進することを目指している。 本機構の機構長には産学連携担当理事を、副機構長には企業トップ経験者を配置し、さらに企業活動の経験を有する高度専門人材を「クリエイティブ・マネージャー」として招聘している。この体制のもと、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究プロジェクト（「リサーチ・ファクトリー」）を推進している。 各プロジェクトにおいては、進捗管理や新規創出を適切に判断するマネジメントと、教員に近い立場から形成・拡充を支援するマネジメントが、相互に補完しながら一体となって運営にあたっている。 また、本機構では産学連携イベント「早稲田オープン・イノベーション・フォーラム（WOI）」を開催し、産学官連携の推進や、文理融合・社会変革につながる研究の紹介、大学発ベンチャーの発信、学外関係者とのマッチングなどを行っている。 ＜OI機構＞ https://www.waseda.jp/inst/oi/ ＜WOI'24＞ https://waseda-oi24.jp/



本件連絡先

機関名	創価大学	部署名	地域・産学連携センター	TEL	042-691-9492	E-mail	liaison@soka.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 ・研究成果に基づく知的財産権の取得、及び技術移転活動の推進 ・産業界との連携による共同研究等、産学連携活動の推進 ・教育・研究成果に基づく、新たな事業の創出の推進	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンとの連携による光ファイバ水位センサ製品の開発と下水道水位計測への社会実装	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・アントレプレナーシップ教育
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域・産学連携センターを中心とした活動の展開

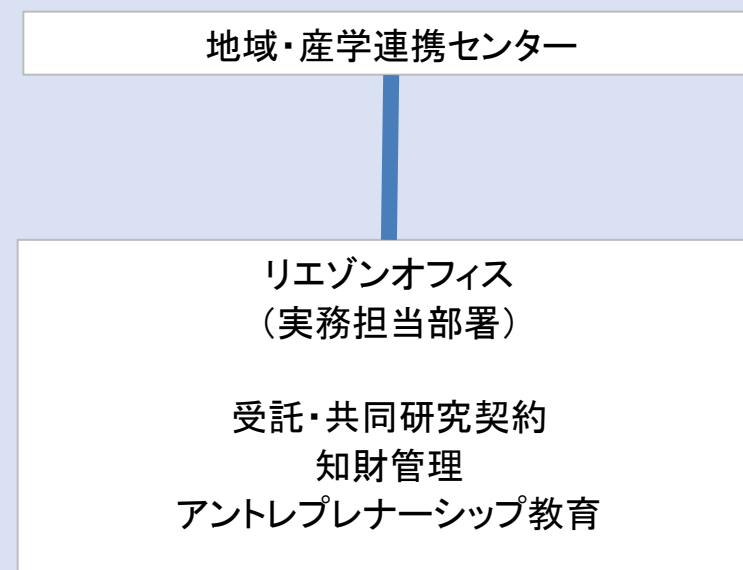
概要

地域・産学連携センターは、地域連携活動と産学連携活動を機動的、戦略的に推進していくため、地域連携センターに、今まで研究推進センターに置かれていた産学連携部門を加え、2019年に設置された。

近年ではアントレプレナーシップ講座、大学内でのビジネスコンテストの開催等、特に学生のアントレプレナーシップ教育支援を強化している。

また大学での研究成果を実用化するために設立された大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンと共同で開発した光ファイバセンサ水位センサによる下水道の水位計測システムが実用化段階となっており、市場開拓が望まれる。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京工科大学	部署名	研究協力部実践研究推進課	TEL	042-637-2441	E-mail	jm-sangaku@stf.teu.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
AI技術を教育研究の中核に据えて、次世代の技術者教育や社会課題の解決、産業界との連携強化を目指す。	スマート農業/バイオメティクス/エンパワーメントモビリティ/デジタルヘルス/ヒューマンムーブメント 成果:イチゴ(東京幸華)の開発	デジタルツインセンターとAIテクノロジーセンターを中心とした産業界との連携を通じて、AI UNIVERSITY構想を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例

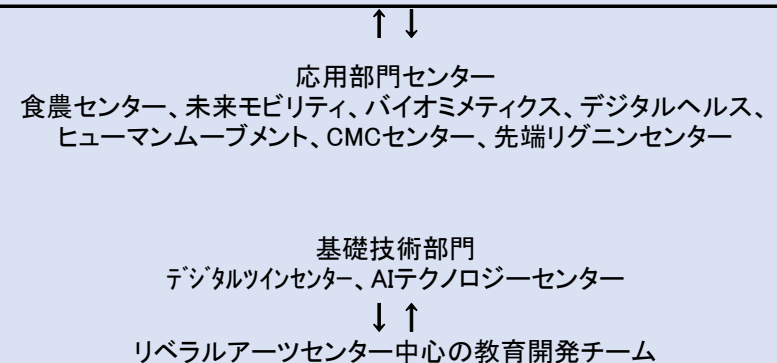
東京工科大学 先進AI/DX教育・研究機構

概要

本学では、学生が社会に活躍する10年先の時代を予測し、そこで活かせる知識や技術を学ぶための教育・研究機構の整備に努めている。
入学御、基礎教養部門において、リベラルアーツによる、デジタル技術に必要な技術と考え方を学び、基礎技術部門において、AIとDXに関する基礎知識と応用を学び、応用部門センターにおいて、産官学連携を通じて、社会の様々な課題を把握し、社会貢献の異議を学ぶ。

体制図等

社会の様々な課題を産官学連携を通じて把握し、解決する



本件連絡先

機関名	東京未来大学	部署名	地域連携センター	TEL	03-5813-2525	E-mail	sankangaku@tokyomirai.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学が所在する足立区を中心に、本学の持つ知的・物的資源をもって地域のニーズにこたえ、地域における各主体に対して働きかけを行う地域貢献活動が直接的な社会貢献活動において、本学の教育活動を生かして学生が積極的に関与することで、本学の教育の目的の達成に寄与するものである	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 足立区、区内企業及び本学との三者による地域活性化のためのプロジェクトを中心とした区内企業(「あだちブランド」)との連携による商品開発(令和6年度はお茶やコーヒー、コラボ商品開発及び、おにぎりやベーグル等のキッチンカー出店におけるアイデア提供、商品開発などを行った。)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 昨年に続き、継続的な連携活動による持続した成果を得られる活動を目指している。
--	---	---

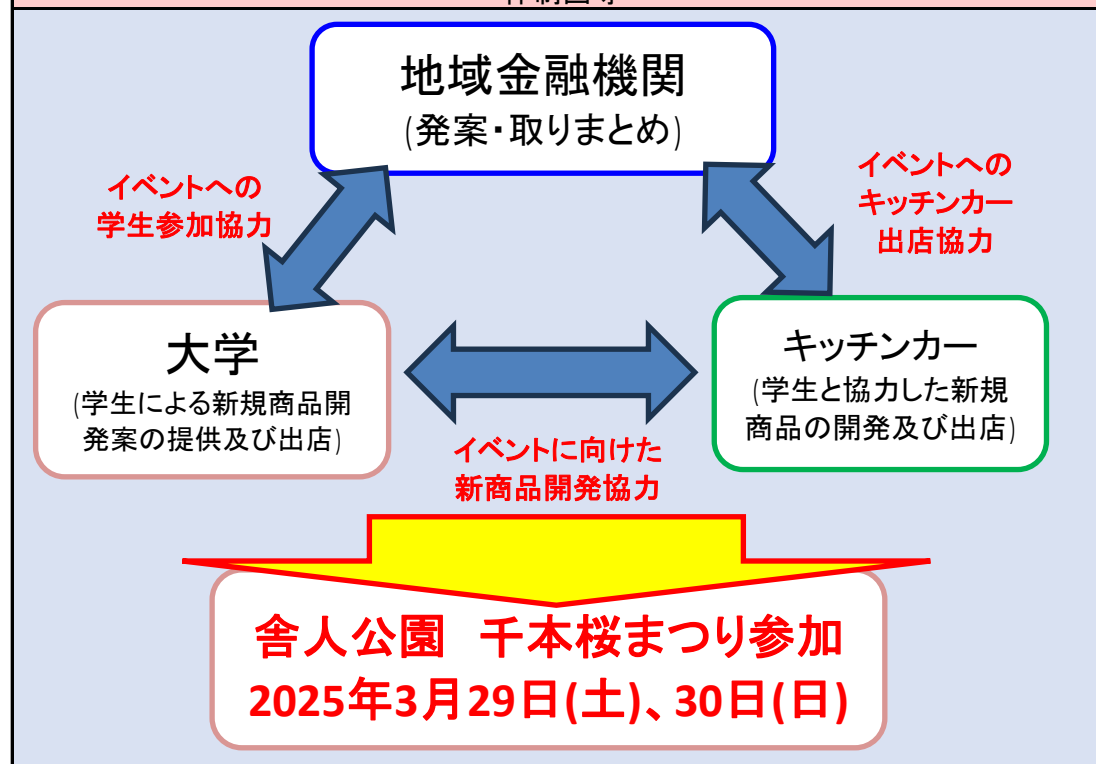
組織的産学官連携活動の取組事例

地域企業と連携したキッチンカー出店事業

概要

令和6(2024)年に地域事業より提案をいただきスタートしたキッチンカー出店イベントについて、地域企業と本学にておにぎり・ベーグル等の商品開発を行い、地域イベント「舎人公園千本桜まつり2025」(令和7年3月29日、30日実施)に出店した。

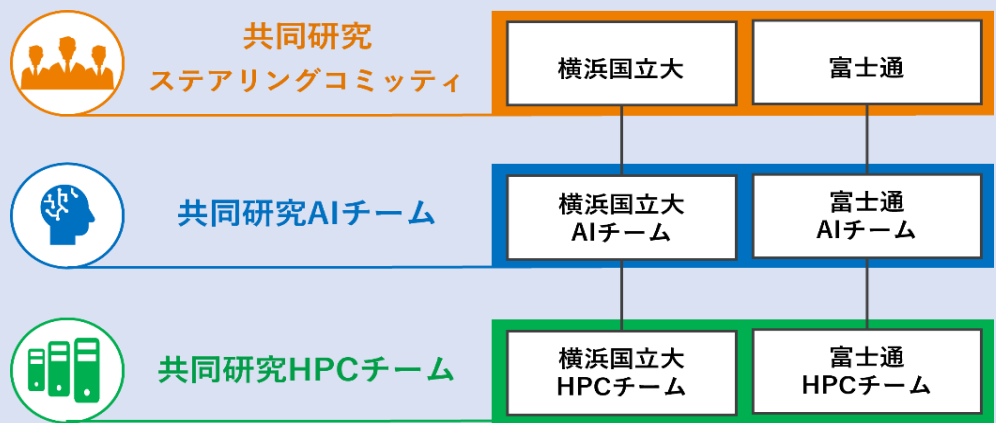
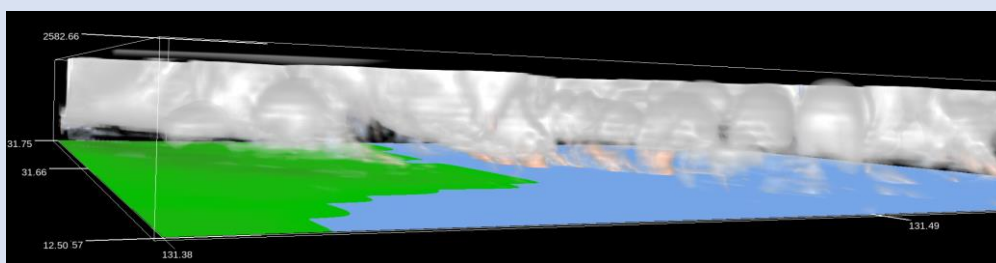
体制図等



本件連絡先							
機関名	横浜国立大学	部署名	産学官連携推進部門	TEL	045-339-4447	E-mail	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
人文系、社会系、理工系などの教員の多種多様な専門性を生かし、多様なステークホルダー(自治体、産業界、市民等)との共創により、地域や産業界の課題解決に向けた取り組みを行い、地域の産業、文化の発展に貢献する。	本学は、人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員がOne Campusに集う強みを有する「知の統合型大学」であり、ビジョンドリブンで進める分野横断や学際領域の研究を特徴とする。産学連携活動も、同様の特徴を持つ。具体例として、様々なステークホルダーと連携し共創活動を進める新湘南共創キャンパスの新設などがあげられる。	・多様なステークホルダーとの関係を新たにプラットフォーム化し、産学連携や地域との共創を推進する。 ・大学で生まれた研究成果を効果的に社会実装するべく、大学発ベンチャー創出のエコシステムを確立する。

組織的産学官連携活動の取組事例
「富士通-横浜国大台風リサーチ・ラボ共同研究講座」での、台風に伴う竜巻の予測を可能にする気象シミュレーションの実現

概要	体制図等
1. 本取組の目的 富士通と横浜国立大学は、地球温暖化に伴い激甚化しつつある台風に対する防災や減災という社会課題の解決を目指し、2022年11月から、台風の発達予測や台風予測シミュレーションの高速化および高精度化に関する共同研究を、富士通スモールリサーチラボ「富士通-横浜国大台風リサーチ・ラボ共同研究講座」で行っている。 2. 本取組を立案する際に、特に注意した点 今回、台風に伴い発生する竜巻の予測を可能にするという目的を最短で達成する為のチーム作りを様々検討し、最終的には、AIチームとHigh Performance Computing (HPC)チームが個々に研究を進め、ステアリングコミッティが全体を調整して行くチーム編成とした(図1)。 3. 令和6年度に実施した内容 横浜国立大学 台風科学技術研究センターの坪木 和久教授が開発した気象シミュレーターCloud Resolving Storm Simulator (CReSS) と富士通の大規模並列処理技術とを、スーパーコンピュータ「富岳」上で組み合わせることにより、これまで困難だった台風に伴い発生する竜巻の予測を可能にする気象シミュレーションに世界で初めて成功した(図2)。 4. 目指している成果と今後の展開 今後、横浜国立大学および富士通は、台風をはじめとする気象災害に関する研究を加速するため、今回の取り組みで開発した大規模並列版のCReSSを2025年3月に公開した。また今後は、AI技術も活用し、さらなる高速化や予測精度の向上に取り組む。 5. 参考URL 横浜国大PR https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/32993/detail.html 富士通PR https://pr.fujitsu.com/jp/news/2025/02/12.html スモールリサーチラボHP https://www.fujitsu.com/jp/about/research/srl/ スモールリサーチラボPR https://pr.fujitsu.com/jp/news/2023/03/17.html	 図1 体制図  図2 2024年台風10号に伴う竜巻の再現(20km x 20km) 赤い部分が竜巻と思われる強い渦状の強風、白い部分が竜巻上部の渦状の雲

本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究・産学連携推進課	TEL	045-787-2063	E-mail	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 【得意分野】 ライフサイエンス分野 【強み・具体例】 がん、遺伝学、再生医療等の分野での特許を特に多く有している	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進

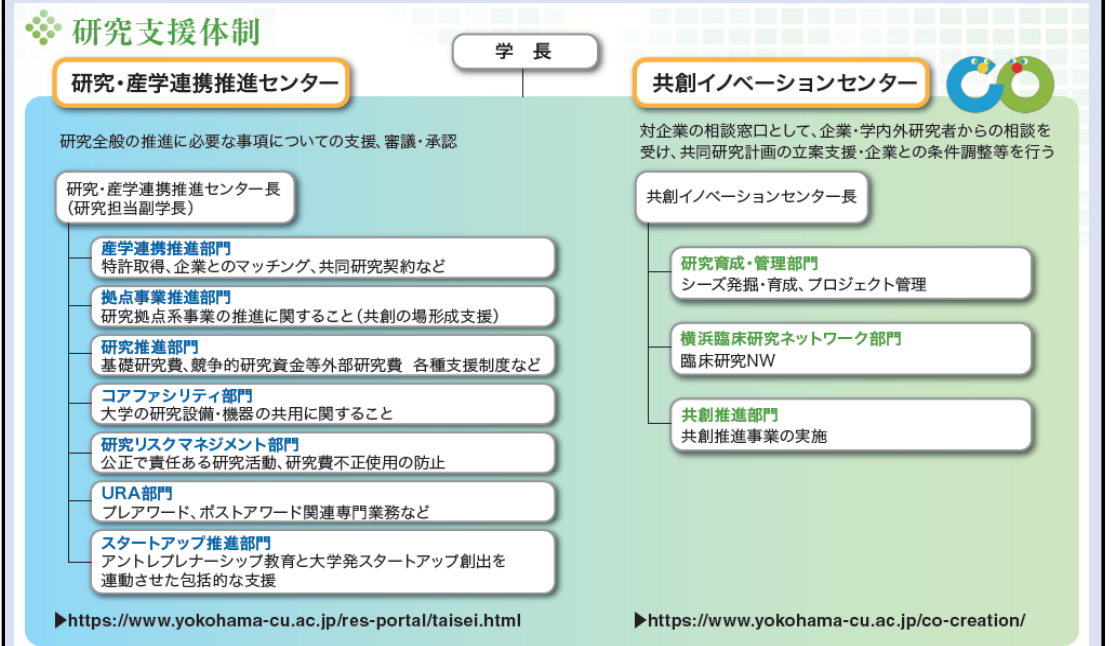
概要

本学は、2019年度より、学内の研究者支援をワンストップで行い、学外の機関との共同研究や産学連携活動、大学発ベンチャーの創出や活動の支援に取り組むための基盤となる研究・産学連携推進センターを組織して全学的に研究を推進している。

同センターは6つの部門から構成され、それぞれの部門では、自治体と組んだ産学連携や戦略的研究・学術的研究の推進、研究不正の防止といった研究リスクマネジメント、URAによる研究費獲得支援など多様な取組を展開している。

また、2024年度には、企業・学内外の研究者支援の窓口となる共創イノベーションセンターを設置し、産学連携による新たな価値創造と産業の創出を推進していく。

体制図等



本件連絡先						
機関名	神奈川大学	部署名	研究推進部	TEL	045-481-5661(代表)	E-mail sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 基本方針:大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する ・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する ・SDGsを軸として、地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する ・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する ・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 強み:新規材料の合成及び材料関連プロセス(現在進行中の協業案件130件中、約50% @2025年10月末現在) 特色ある研究成果:三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、フッ素材料の分解・再利用技術、酸素吸蔵材料、完全合成ビタミンD誘導体創出プラットフォーム、ナノ粒子分散技術、微生物および無機光触媒作用を利用した水素製造技術等 関連する特許(外国出願含まず):三相乳化技術(特許4552198号他76件)、酸化分解性ポリマー(特許5626751号他4件)、フッ素材料の分解・再利用技術(9件)、酸素吸蔵材料(特開2018-8871他18件)、完全合成ビタミンD(1件)、ナノ粒子分散技術(1件)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 (1) 総合力を活かした大型研究シーズの創出推進・分野横断型の研究を推進する。 (2) 汎用性の高い技術の社会実装を重点的に推進。 ・B to C市場中心に社会実装を進めてきた「三相乳化技術」をインパクトの大きいB to B市場へ応用拡大する。 ・ポスト「三相乳化技術」として注目する「酸化分解性ポリマー」および「ナノ粒子分散技術」の社会実装を加速するため、素材産業との協業をさらに推進する。 (3) 中計に則って、内部資金を「カーボンニュートラル」に関わる主要な研究に投じて研究推進を図り、社会実装に結びつける。

組織的産学官連携活動の取組事例
汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装拡大に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

概要
汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネジメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大中。並行してポスト「三相乳化」として注目される「酸化分解性ポリマー技術」の産学連携を推進中。 ■戦略的な特許網の構築 特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aが今年度で期限切れとなることもあり、乳化技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学単独で出願し、技術stockの充実を図っている。 ■取り組み体制 ・研究開発に、研究者5名を確保している。 ・技術移転マネジメントを効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」を設立した。 ・応用分野を拡大するため、産官学連携推進課が、新たに医療、化学合成分野での産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。これと並行して、特許事務所の協力も得て、特許マップにより、「乳化」技術市場を俯瞰的に整理中である。この結果を踏まえて、社会実装戦略を立案し、新規市場を開拓する。 ■活動実績(2025年9月末日現在) ・産学連携を通じて保有している特許は63件に上る(外国出願除く)。これまで香粧品、食品を中心に産学連携を進め、令和5年度のライセンス収入は約5,207万円(累計約4.6億円)。 ・現在は海外も視野に入れ、医薬・農薬・燃料をはじめ、広く他の化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携(13件)を進めている。 ・ポスト「三相乳化」技術として注目している「酸化分解性ポリマー」および「ナノ粒子分散技術」の産学連携実績は各々6件、5件。

体制図等
大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー株式会社」 との連携による三相乳化技術の社会実装推進体制 出願 企業との共願 大学単願 大学単願 知財プラットフォーム 3階 製品応用特許 2階 基本特許B (三相乳化技術の進化) 1階 基本特許A (三相乳化) 三相乳化技術の社会実装推進マネジメント 企業A 企業B 企業C 技術移転 対価 技術移転 開発資金 共同研究 未来環境テクノロジー株式会社 ロイヤリティ ライセンス技術支援 研究支援部 産官学連携推進課 (URA、CD計3名) 三相乳化プロジェクト (専任研究者6名) 市場拡大 KU 神奈川大学

本件連絡先						
機関名	新潟大学	部署名	研究企画推進部社会連携課	TEL	025-262-7510	E-mail kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。	○ライフサイエンス:がん等内臓疾患や脳関連疾患の治療製剤や診断薬の開発、機能性生体材料の開発、機能性食品等の開発 ○ナノテクノロジー・材料:有機・無機電子材料の高機能化 ○社会基盤:インフラ設備のモニタリング技術等の開発 ○情報通信:異分野を融合するビッグデータ解析活用研究	高度エキスパート人材を増員し、共同研究の裾野拡大を図ると共に、現在行っている共同研究や企業を分析し、組織型共同研究への拡大・発展に努める。また、地域との対話と信頼関係のもと組織型地域創生プロジェクトを基軸に地域産業や地域の創生を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例

組織的な産学官連携によるイノベーション ～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～

概要

取組概要
新潟大学は、大学が培った最新の科学・技術・学術の「知」をもとに、地域と大学の組織型連携「地域共創」によって、新潟を、若者たちが活躍したくなるようなより魅力的な地域へと発展させるための取り組みを企画・推進している。
この地域共創では、地域や産業の将来像「夢」を設定し、それを実現するための具体的な課題解決を図る。夢の実現に向けて、研究者、自治体、企業やベンチャー等とともに領域別地域連携プラットフォームを形成する。
自治体や地域のビジョンと大学が有する「知」をもとに、新潟県の国際的優位性やブランド力がある領域を分析し、地域との対話による「新潟重点領域」(コメおよび加工領域、雪災害復興領域、新潟清酒領域、棚田農業等領域、金属加工領域、地域医療領域)を設定。各領域別に特化した「共創イノベーションプロジェクト」(共創IP)を構築して、全学的に地域の課題解決に取り組む。
今後、外部の事業費を積極的に獲得・活用することで、持続可能なエコシステム型による事業発展に繋げていく予定である。

期待できる成果・評価
現在、新潟地域の主力産業(コメ、食加工、金属加工等)はグローバルブランド力を持つにも関わらず、中小企業群からなる産業構造により、先端技術の取り込みの遅れや魅力が高まらず、人材の流出は止まらない状況にある。
地域の創生に向けて、地域との対話を通して、この共創IPを構築・持続的に発展させていくことで、地域産業の発展への寄与、新産業の創出、地域産業の人材育成に貢献し、地域社会における社会的なインパクトを創出する。

体制図等

組織的な産学官連携によるイノベーション
～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～

これまで個別に行われてきた自治体・産業・大学間の産学官連携活動分野ごとの組織化・マネジメント強化を行い、本格事業化を目指す。
地域の課題解決、特色ある産業の創出と強化等を通じた新潟地域の活性化を促進することを目的とする。

Step1 個別の地域連携活動の組織化と新潟重点領域の設定

新潟県のグローバルブランド力のある領域と、本学の強みを分析し「新潟重点領域」を設定

- a. コメおよび加工領域
- b. 日本酒領域
- c. 金属加工領域
- d. 雪災害復興領域
- e. 棚田農業等領域
- f. 地域医療領域
- g. 農村活性化領域
- h. 建設領域

Step2 共創IPのフェーズ別インパクトマネジメント(IM)による実質的な地域創生の推進

共創IPの事業活動を社会的により高いアウトカムを生み出す取組にしていけるために、事業デザインから社会実装までをマネージメントする人(イコノミクス・マネージャー)を配置。フェーズ別に社会的インパクトを高めるマネージメントを行う。

事業デザイン IM

解決のためのエコシステムの検討

事業プロデュース IM

バックキャスト型解決チームの組織化

F/Sマネージメント IM

計画事業の実現可能性検討の円滑な実施

本格事業 マネージメント IM

収益を導く際、持続可能な形で事業を推進

共創IP 探索 → 成長ステージ → 社会実装

具体例 おいしさDX共創IP

小規模

【例】新潟酒開発

自治体・研究機関・産学官連携による共同研究の推進

・一課題の対応のみ
・少数の参加者
・狭い分野の集合

組織化

多数の参加者(ステークホルダー)積極に拡大
抽出された地域課題(概念)解決に多様な方法で取り組む
課題解決に向けて集合したグループ
多様な分野・強みを生かす組織構築

【例】日本酒と食のベアリングDX研究

自治体・研究機関・産学官連携による共同研究の推進

・研究の拡大
・数多くの参加者
・多様な分野・強みを生かす組織構築
・地域経済
・データサイエンス

社会連携推進機構によるマネジメント

・共創IPのフェーズ別インパクト・共創IPの構築に必要なスタートアップ経営を支援
【事業デザイン】の支援

本件連絡先					
機関名	長岡技術科学大学	部署名	地域共創課	TEL	0258-47-9271
				E-mail	chiiki@jcom.nagaokaut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 VOSの精神「Vitality、Originality、Services」を基本精神のもと、社会貢献活動を推進し、産学官連携活動を通じた実践的・創造的能力に富んだ人材養成によって産業界の発展に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 自治体・地域企業等と連携し、地域全体を丸ごとプロデュースする「長岡技大モデル」を推進。当該地域に存在する多様な社会課題に対し、本学の優れた研究シーズを活用し、地域を俯瞰的に捉えることにより新たな価値を創造している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域中核・特色ある研究大学を目指し、DX・GXを取り入れた「長岡技大モデル」を推進し、地域課題の解決に取り組むとともに国内外の地域の特色を活かした産業を高度化させることによりイノベーション創出や新産業創出に繋げ、地域産業の活性化を図る。

組織的産学官連携活動の取組事例
DXとXRで地域のものづくりを推進 「DXRものづくりプラットフォーム」

概要
【特徴】 DX(デジタル連携)とXR(現実と仮想世界の融合技術)を組み合わせにより、「DXRものづくり技術」に関する教育研究・産学連携を推進する。 【設立目的】 「DXRものづくり技術」を様々な産業分野に展開するために、地域企業等による本学設備を利用した部材開発を支援し、その評価・実証研究を行うとともに、産学共同で応用技術、共通部材のニーズを抽出し、本学の基礎研究テーマとすることでニーズとシーズが相互作用するしくみを実現する事を目的に、「DXRものづくりオープンイノベーションセンター」内に「DXRものづくりプラットフォーム」を設立した。 【期待される効果】 「DXRものづくりプラットフォーム」構成員が本学内のオープンイノベーションセンターに集うことで、本学だけでなく、会員の研究開発や人材育成に関する協同体制の構築が期待されるとともに、個々の企業における要素技術を構成員が連携することで、単なる備品のビジネスだけではなく、システムやサービスを含めた事業化が可能となる。 【参考URL】 https://www.nagaokaut.ac.jp/kigyousangyou/dxrplatform.html

体制図等
DXRものづくりオープンイノベーションセンター DXとXRを組み合わせたDXRものづくり技術に関する教育研究と産学官連携によるオープンイノベーションを推進する組織 DXRものづくりプラットフォーム ・センター内の組織として設置 ・企業、個人等を会員とする会員組織 ・主として会員の本学設備使用を管理運用 構成 プラットフォーム長 副プラットフォーム長 その他学長が必要と認めた者 会員 DXRものづくり機器群 DXRものづくりラボ DXRものづくりオープンイノベーションセンター棟

本件連絡先							
機関名	新潟経営大学	部署名	地域連携課	TEL	0256-53-3000	E-mail	renkei@duck.niigataum.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 産官学連携・高大連携等地域のつながりを深め、新たな教育・新たな地域社会の創造へ挑戦すること、並びに地域に根差す大学としての使命感をもち、大学の知見を地域に還元すると共に地域の活性化のために実践することを中期計画に位置付けている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 得意分野 地域と連携して実施する専門的教育活動や地域社会問題に特化した研究活動 具体例 ・自治体、商工会議所等と連携し、調査、研究提案、実践まで行う新たな観光資源発掘の取組み	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・地方自治体や地元産業界と継続的な関係強化を図る。 ・企業や地域産業の活性化につながる社会人教育プログラムの推進。 ・公開講座を開催し、地域へ生涯学習の機会や学びなおしの機会を増加させる。 ・地域活性化研究所の研究成果を地域へ還元する。 ・企業が大学において自社の魅力を学生に伝える機会を通じ、地域への就職活動と企業の求人活動の両方を支援する。

組織的産学官連携活動の取組事例
大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会

概要	体制図等
・大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会は、新潟県三条地域振興局、新潟県県央地域自治体、関連団体および新潟経営大学の産官学の諸団体で構成され、新潟経営大学地域活性化研究所が事務局を努めている。 ・産官学の協働を促すことで県央地域(三条市、燕市、加茂市、田上町、弥彦村)において、地域資源を活用した交流人口拡大、及び新たな魅力や価値の創出、並びにそれらの担い手となる人材を育成する活動など(以下、「モデル事業」という。)を行い、地域の活性化を推進することを目的としている。 ・毎年、構成団体より地域課題を踏まえたモデル事業案を提案をいただき、大学教員が正課授業で学生と共に事業に取り組んでいる。 ・事業に取り組むにあたっては、事業を提案した自治体や地域の関係者と連携し、フィールドワーク等を通じて行う活動が、教員や学生の地域理解を深めることにもつながっている。また、経営大学が有するビジネスメソッドをはじめとする専門的知見を事業推進に活用することは、活性化に取り組む地域関係者の人材育成につながることも期待される。	

本件連絡先

機関名	新潟リハビリテーション大学	部署名	こころとからだの健康づくり研究センター	TEL	0254-56-8292	E-mail	n-riha@nur.ac.jp
-----	---------------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 研究・教育の成果を社会へ還元するために、産学官連携を積極的に推進し、地域における知の拠点として、産と学の使命と役割を尊重した連携を図る。また、契約や組織間による連携を推進するとともに、社会情勢の変化に対応できる速やかで適正な運営を図り、情報公開に努め、公正で透明性の高い運営を行う。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	新潟食料農業大学	部署名	社会連携推進部社会連携推進課	TEL	025-212-3301	E-mail	renkei@nafu.ac.jp
-----	----------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指す。
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	富山大学	部署名	先進軽金属材料国際研究機構 先進アルミニウム国際研究センター	TEL	0766-25-9270	E-mail	alsuishin@adm.u-toyama.ac.jp
-----	------	-----	-----------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもある薬・ヘルスケア、軽金属及びカーボンニュートラルの領域を中心に、自治体・企業・高等教育機関との組織対組織の連携を推進し、研究成果を社会に還元・発信・実装する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもある薬・ヘルスケア、軽金属及びカーボンニュートラルの領域を中心に、自治体・企業・高等教育機関との組織対組織の連携を推進し、組織的連携協定の締結や、大型の共同研究(共同研究講座)などに繋げている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 学術研究・産学連携本部のコーディネーター・URAによる共同研究契約締結時の積算・提案方式に基づく交渉や、大型共同研究の推進などを通じて、外部資金の獲得を強化するとともに研究成果の社会実装を推進する。また、研究成果に基づく大学発スタートアップの創出も推進する。
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点

概要

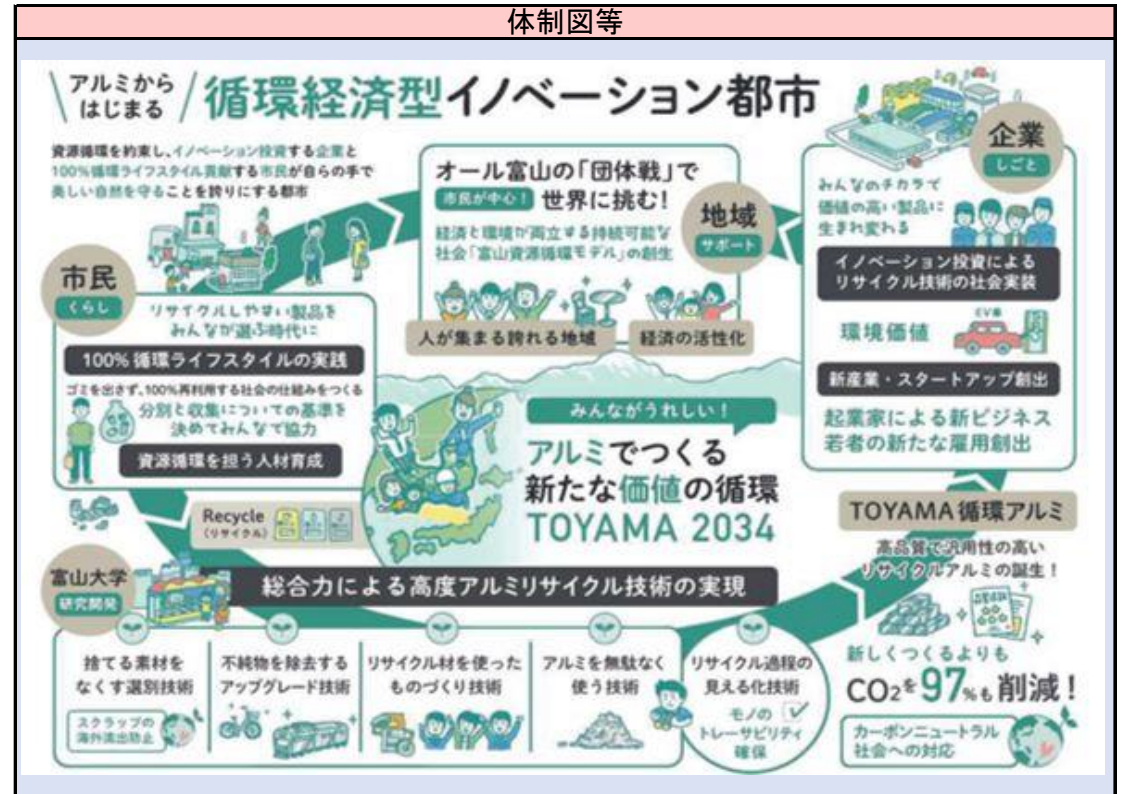
アルミ産業は富山県にとって重要な産業であるが、①アルミ新地金製造には大量の電気を必要とし、二酸化炭素排出量が高く、今後利用に規制がかかる可能性がある。②原料のアルミ新地金が全量海外からの輸入であり他国との資源争奪戦等の経済安全保障上の課題がある。という脅威に対する対応が緊急の課題として挙げられている。

本拠点では不純物を含むアルミスクラップからの再生地金の幅広い利用を可能にするアップグレードリサイクルの研究開発を行う。さらに、富山におけるリサイクルシステム(資源循環社会モデル)を地域の産学官民の全ステークホルダーと共に構築し、富山の社会的課題の解決へと繋げる。

本拠点での活動を通じて、富山に循環経済型イノベーション都市を実現し、日本全体に横展開することで、富山県の工業の持続的発展、我が国のアルミ産業の発展、地球規模での環境保護等に貢献する。

なお、富山県には、アルミ溶解から加工、スクラップ回収、選別など、アルミ産業の各工程を担う企業が集積している。また、富山大学はアルミ研究について長年の知見を持ち、先進軽金属材料国際研究機構が文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」にも選定されていて国内外の多くの研究者と共同研究可能なポジションにあり、富山大学を中核として産学官連携を強力に推進する。

体制図等



本件連絡先						
機関名	北陸先端科学技術 大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906	E-mail sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を推進。	知識科学、情報科学、マテリアルサイエンス分野。 特にDXとの融合による革新的バイオメディカル、生体の五感情報通信、自然現象のセンシング、カーボンニュートラルにおける社会実装を積極的に推進。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例
地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～

概要
「Matching HUB」は、URAによる企業や大学への訪問活動を通じて収集したニーズ・シーズを一か所に集めてマッチングさせることで、ビジネスの「種」を創出し、その種を産学官金が連動して育成し、新製品・新事業へとつなげる取り組みであり、展示会形式のオープンイノベーションイベントである。 2014年度に金沢で初めて開催して以来、毎年継続して開催しており、2020年からのコロナ禍においてもリアル開催を続けた。この取り組みは全国にも展開しており、すでに、熊本で3回、長岡で3回、小樽、札幌、徳島で各1回開催している。さらに2024年度には長野での初開催を実現した。加えて、例年3月に「全国展開推進会議」を開催し、開催大学等とのネットワーク強化を図っているほか、その他の地域においてもTrial開催を実施している。 また、「Matching HUB」事業では、令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラムの採択により設立された北陸DXアライアンスにより、「Matching HUB」でマッチングしたビジネスの種の事業化支援を強化してきた。これまでに10件程度の推進計画を策定・実施し、4年間で47件の事業化支援を行い、新事業創出10件(うち本学4件)、起業6件の成果を挙げている。 〈目指す成果(成果指標等)〉 「Matching HUB」を通じた産学官金連携を基礎とした共同プロジェクトの形成と推進に加えて、開催地域間の連携強化・発展を図ることで、全国レベルのイノベーション創出に貢献する。

体制図等

Matching HUB コンセプト・ネットワーク

The diagram illustrates the Matching HUB concept and network flow. It starts with a green circle labeled '訪問活動' (Visit Activity), followed by a green arrow labeled 'ニーズ・シーズの収集' (Collection of Needs/Seeds). This leads to a green circle labeled '場の創出' (Creation of Space), which is associated with 'ビジネスの「種」' (Seed of Business). From there, a green arrow labeled '多数同時マッチング' (Mass Simultaneous Matching) leads to another green circle labeled '育成支援' (Support for Cultivation), associated with 'ビジネスの「芽」' (Sprout of Business). This is followed by a green arrow labeled '産学官金連動' (Synergy of University, Industry, and Government Funds), leading to a yellow star labeled 'イノベーション' (Innovation). Finally, a blue box at the bottom right indicates '新製品・新事業' (New Products/New Businesses).

Matching HUB 全国展開

The map shows the locations of Matching HUB events across Japan. Each location is marked with a red dot and a callout box providing event details.

- Matching HUB Otaru・Sapporo**
 - 1st : Sep. 5, 2017
 - 2nd : Sep. 20, 2018 (at Sapporo)
- Matching HUB Kanazawa・Hokuriku**
 - 1st : Feb. 23, 2015
 - 2nd : Nov. 16-17, 2015
 - 3rd : Nov. 1-2, 2016
 - 4th : Oct. 31-Nov. 1, 2017
 - 5th : Nov. 1-2, 2018
 - 6th : Nov. 11-12, 2019
 - 7th : Nov. 5-6, 2020
 - 8th : Nov. 11-12, 2021
 - 9th : Nov. 17-18, 2022
 - 10th : Nov. 9-10, 2023
 - 11th : Nov. 12-13, 2024
- Matching HUB Nagaoka**
 - 1st : Oct. 23-24, 2022
 - 2nd : Sep. 23, 26, 2023
 - 3rd : Dec. 10, 2024
- Matching HUB Nagano**
 - 1st : Dec. 17, 2024
- Matching HUB Tokushima**
 - 1st : Oct. 10-12, 2019
- Matching HUB Kumamoto**
 - 1st : Feb. 28, 2017
 - 2nd : Mar. 2, 2018
 - 3rd : Feb. 27, 2019

Matching HUB Kanazawa・Hokuriku 開催実績

年度	ブース数	参加者数
2014年度（第1回）	166ブース	717名
2015年度（第2回）	226ブース	1350名
2016年度（第3回）	271ブース	1671名
2017年度（第4回）	250ブース	1290名
2018年度（第5回）	235ブース	1370名
2019年度（第6回）	235ブース	1431名
2020年度（第7回）※	102ブース	1153名
2021年度（第8回）※	162ブース	1454名
2022年度（第9回）※	203ブース	1634名
2023年度（第10回）	225ブース	1636名
2024年度（第11回）	192ブース	1757名

A photograph showing a busy Matching HUB event. Several people are standing at booths, engaged in conversations and looking at materials. The setting appears to be a large hall or conference room with various displays and information available.

本件連絡先					
機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906
				E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を推進。	知識科学、情報科学、マテリアルサイエンス分野。特にDXとの融合による革新的バイオメディカル、生体の五感情報通信、自然現象のセンシング、カーボンニュートラルにおける社会実装を積極的に推進。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例
デジタル化支援センター

概要
全産業のデジタル化が求められつつあるなか、デジタル人材の確保・育成は企業や自治体等にとって喫緊の課題となっている。これに対し、北陸地域の企業や自治体等のデジタル化を支援する組織を2021年4月に設置し、専任の特任教員を配置している。 本センターでは、実際に企業や自治体の抱える課題を解決する主担当の方に、考え方の指導や技術的な支援を行ない成功体験をして頂くことで人材育成を図る。本センターのメンバーは高い技術力を有するだけでなく、産業界や政府機関との深いつながりを持ち、最新の標準規格や政策動向など、今後の展開を見通した支援を行なっている。また、協定を締結している大手ICT企業や公的機関等の協力を受けることも可能としている。更に、センター内の技術力維持のため、業界最大手級の企業や日本を代表する業界団体とは最先端の共同研究を行っている。 実施してきた案件の例を以下に示す。 ・IoT対応新製品の企画、プロトタイプ開発 ・医療・介護・福祉の協調を支援する連携システムの検討と都市OSとの接続 ・デジタル公民館の実現に向けた諸技術の開発 ・山間部等を含む広範囲をカバーできるデータ通信基盤の実現技術検討とその一部実装 ・国家戦略特区指定の誘致 ・広域自治体と基礎自治体の都市OS間接続技術の開発 ・サイバーセキュリティ、IoTセキュリティ、ロボットOSに関する学習プログラムの開発とハンズオン演習の実施

体制図等
通常の共同研究の例 本センターの共同研究

本件連絡先

機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術センター	TEL	076-227-7566	E-mail	sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。	農業(特願2017-164336“低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号“センチュウの防除方法”)、食品(特許第6083730号“米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号“免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸菌発酵食品”)、バイオテクノロジー(特許第6348530号“トリテルペンの生産方法”)、環境(特許第5785930号“クロスフロー水車の羽根”)	外部資金獲得、地域連携

組織的産学官連携活動の取組事例

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進

概要

地元の水力資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電機株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に地域の困りごとを耳を傾け、小水力発電システムという道具を活用して、課題解決に資することを目的としている。これまでの実績として、災害時に集落が孤立し停電のリスクを抱える中山間地域において、小水力発電によるコミュニティ施設(避難所)の災害時非常用電源の確保を構築した。この発電システムは、通常時も利用でき、電気代削減にも貢献している。この地域では、実際に台風等の災害により停電が発生したが、本システムが功を奏し難を逃れることができた。また農業の活性化を望む地域において、小水力発電システムを導入し、ビニールハウス内のイチゴ栽培を実施した。この栽培地は観光農園としても機能しており、一シーズン当たり5千人ほどの集客があり、賑わいと共に地域経済を潤している。なお、本取り組みでは、小水力発電によって電力を産出するだけでなく、IoTやICT技術も導入し、需要形態に応じた電力制御が行われているところにも特徴がある。さらに本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。小水力発電のポテンシャルは、全国で水路延長が40万kmと言われる農業用水に多く賦存しており、今後取り組み需要は増えと予想される。そして新たな展開として、工業用水の水力利用も視野に入れた。工業生産の現場において、環境配慮型の工場環境の形成が要求される時代になってきた。このような課題に対しても小水力を活用して対応していきたい。参考URL: 農水省再生可能エネルギーの導入推進 <http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html>

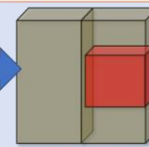
体制図等

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進

地域の水力資源を活用した小水力発電システムの開発と導入



電力協調方式:
自家発電をベースに商用電力も活用し、需給バランスを保つ電力制御方式



配電盤

電気の流れ



住民交流施設への災害時非常用電源の確保



いちご栽培におけるハウス内の空調等への利用



IoTやICT技術の導入による管理システムの充実

今後の展開: 農業用水に加え、工業用水にも視野に取り組みを拡充

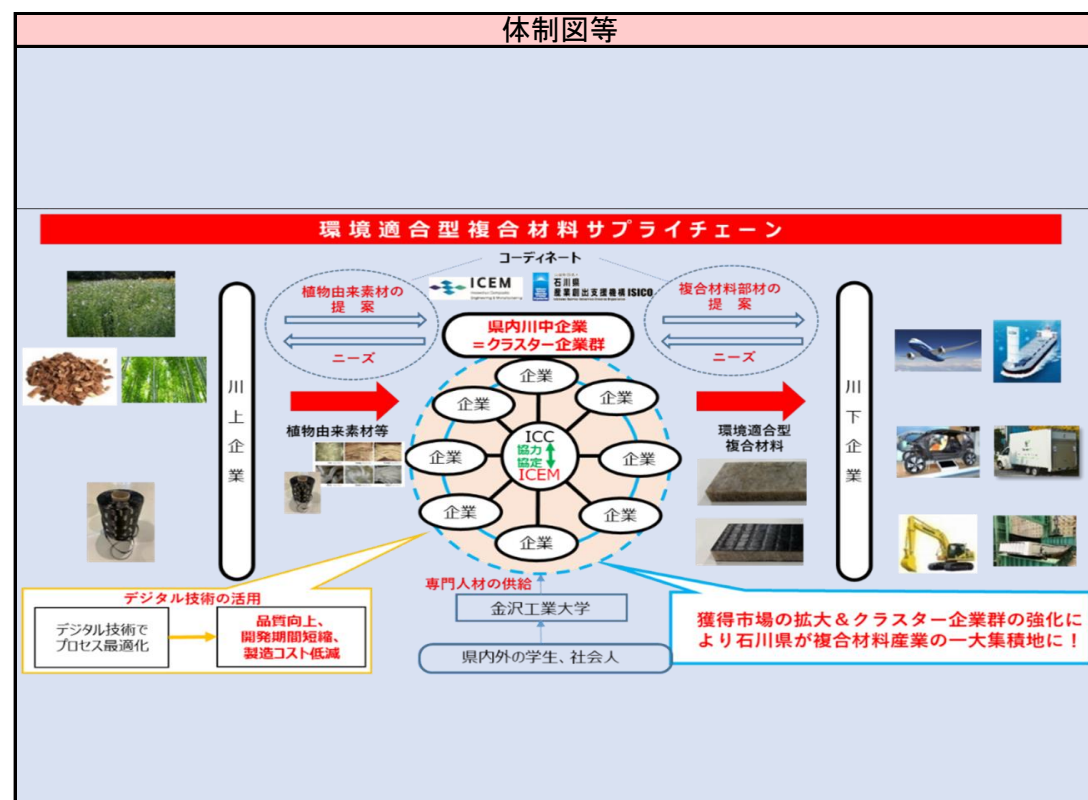
北菱電機株式会社パンフレットより引用、一部改変

本件連絡先					
機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局 研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-294-6740
				E-mail	kitor@kanazawa-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーションを創出する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 文部科学省「COI STREAM事業」や「地(知)の拠点整備事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、地方創生研究所を中心として、社会実装を志向した様々な産学協同型教育研究に取組む。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「教育」「研究」「人材育成(交流)」各々の高度化を通じて、産業界と“組織”対“組織”の関係性作りを実現することが重要と考えており、産学協同による人材育成プログラムであるKITコーオプ教育研究プログラムを推進している。

組織的産学官連携活動の取組事例
地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクトCCIM (Creative Composite Ishikawa Million)

概要
・本取組を実施することになったきっかけ、要因 複合材料は軽量、高強度、錆びないという特性から、自動車・航空機等への使用による燃費向上や、風力発電機のブレードへの使用による大型化の実現、土木分野への適用によるインフラの長寿命化などカーボンニュートラルへの貢献が大いに期待されている。 しかし、国内産業での出口製品が航空機や住宅設備など一部の製品に限られているため、高い加工技術をもつ素材メーカー(「川上企業」)と最終製品メーカー(「川下企業」)をつなぐものづくりのサプライチェーンが構築できていない。 ・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 本プロジェクトでは、地域で培われてきた高度な繊維・機械加工技術を有する地元中小企業群を複合材料の川中産業の核とし、世界的なカーボンニュートラルへの流れをチャンスととらえ、環境適合型複合材料に係る強靱なサプライチェーンを構築することで需要を獲得し、地域産業の出荷額増・雇用創出を実現する。そのため、川下企業のニーズもふまえて、具体的なアプリケーションを見据えた環境適合型複合材料の研究開発を金沢工業大学の革新複合材料研究開発センター(ICC)を拠点として行う。また、開発に必要な複合材料・デジタル技術に精通した専門人材の育成、企業人材の専門知識習得を金沢工業大学が担い大学改革を実施する。 ・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等) https://www.icc-kit.jp/index.html https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2023/0825_icc.html



本件連絡先						
機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進課	TEL	076-218-8054	E-mail hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 1. 本学の人的・物的・知的資源を活かして、石川県能登地区・富山県氷見地区の医療・保健・福祉施設及び住民との連携・協働を推進し、地域の医療・福祉の発展に寄与する。 2. 教育・研究の活性化を図るとともにその成果を地域社会に還元するために学生や教職員がさまざまな団体や人々との交流・協働に積極的に参画する。 3. 多様な文化を尊重し、共生社会を実現するため、国際交流活動を促進するとともに、海外の協定校等との教育・研究交流を積極的に推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等）） 本学研究者の技術を元に企業と共同で公的助成を受けながら推進するプロジェクトや医療・介護分野等での商品開発プロジェクトに参加するなど、産学官連携活動を推進する。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 公共政策/産業界ニーズ/地域課題に応える組織横断的プロジェクトを重点的に支援する。

組織的産学官連携活動の取組事例
JST大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム「Tech Staratup HOKURIKU」に参画

概要	体制図等
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラムの2023年度新規採択プラットフォームが決定し、北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学を主幹機関とする地域プラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU（TeSH）」が採択された。本学はスタートアップ創出共同機関として本プラットフォームに参画し、プラットフォームと連携しながら人材・知・資金が循環するエコシステムを構築し、金沢医科大学発の継続的なスタートアップの創出に取り組んでいる。	

本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	社会連携研究推進部	TEL	076-229-6111	E-mail	syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp
-----	------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」、使命・目的「健康社会の実現」に基づき、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、地域社会の発展に寄与する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 「健康社会を実現するための『ウェルビーイング(Well-being)』の向上」を目指し、学部横断的な総合研究チーム「ウェルビーイングリサーチチーム」を立ち上げた。特許については、骨のリモデリングの薬剤に関する特許(日本・米国)と軟骨細胞の再生や増殖を促す薬剤に関する特許(日本)の2件を保有している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 北陸大学のシーズを活かした総合研究チーム「ウェルビーイングリサーチチーム」の研究活動を推進し、本学の使命・目的である「健康社会の実現」に向けて、①身体領域、②精神領域、③社会領域の3領域について横断的に研究を進め、北陸大学に根差したウェルビーイングの構築と社会実装を目指す。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学地域連携センター

概要

北陸大学は、2014年に地域連携センターを設置し、地域と大学と結ぶ窓口として、本学が有する薬学、臨床検査・臨床工学、経済経営、国際、心理の分野における知的・人的・物的資源を、地域の課題解決に役立て、地域と産業の活性化に寄与することを目的として様々な活動に取り組んでいる。

具体的には、地方自治体や各種職能団体と連携協定を結び、共同研究や連携事業等の実施、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動への協力、地域の祭りの企画・運営支援や雪かき等の学生ボランティア派遣に取り組んでいる。2024年度は、能登半島地震の災害復興支援として、主に仮設住宅にお住まいの方を対象とした「健康フェア」を開催し、多くの方々に来場いただくことができた。その他、本学の特色を生かした社会人向け講座や親子対象プログラムの実施、地域住民の方々の生涯学習を支援する市民講座の開講、小・中学校等の教育機関や連携自治体への講師派遣等、活動は多岐に渡っており、これまで多くの学生、教職員が参画している。

引き続き、本学の総合知を活かし、地域の自治体、産業界等と連携しながら、教育・研究の成果の社会還元・実装を促進する。

体制図等



本件連絡先						
機関名	福井大学	部署名	研究・地域連携推進部研究推進課	TEL	0776-27-8881	E-mail rp-sangaku@ml.u-fukui.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官連携本部を中心に、民間企業等との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行う。そのために産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、産業や共同研究および知的財産の継続的創出を推進する。	繊維分野において、環境負荷の低減と高機能化を両立する研究を強みとしている。特に、二酸化炭素を用いた超臨界染色・脱色技術は、水を使用せず排水処理も不要で、持続可能な染色・脱色プロセスとして注目されている。本技術は特許化されており、繊維製品の再利用やリサイクルにも貢献することが可能である。省資源化を実現するこの技術は、企業との共同研究を通じて産業応用に向けた開発が進められている。	総合的に対応できる組織を構築し、地域に開かれた大学を目指す。ものづくり企業との連携はもとより、非製造業を含む幅広い分野との協働を推進し、地域社会の課題解決に挑戦する。共に試行錯誤を重ねる中で、新たな価値を創出し、社会の発展に貢献する活動を展開していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

～ 新たなオープンイノベーション活動の拠点 ～

産学官連携本部 未来創造テキスタイルセンターの竣工について

概要
経済産業省「令和4年度産学連携推進事業費補助金(地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備)地域貢献型」の支援を受けて整備を進めてきた新たな研究拠点「未来共創テキスタイルセンター(産学官連携本部Ⅲ号棟)」が、令和6年12月に本学文京キャンパス内に完成した。 同センターは鉄筋コンクリート造3階建て(建築面積268.38㎡、延べ床面積796.76㎡)であり、1・2階には大学・研究機関・企業が共同で研究開発や技術革新を推進する「共同研究推進フロア」を設置し、最先端機器(高分解能・広視野卓上型3D X線顕微鏡システム、ナノ繊維組織精密分析装置)を導入している。ここでは、水の代わりに高温・高圧の二酸化炭素を用いる超臨界流体染色・脱色技術の研究開発や、県内企業の強みを生かした人工衛星の設計・開発を行う。3階には、多様な人材が集まり、技術交流や対話を通じてイノベーションを創出する「IF-STUDIO」を整備した。ベンチャー創出のための「アントレ戦略研究室」やイベントを実施する「デザイン思考実践室」のほか、コワーキングスペースやシェアオフィスなどを設け、開かれた場として枠にとらわれない活動を展開していく。 本学の強みであるテキスタイル分野の染色・整理・脱色等の先進的な取り組みや各種試作・評価技術を、地域企業等とのオープンイノベーションにつなげるとともに、福井県が主導する「ふくいオープンイノベーション推進機構(FOIP)」を中心に、福井県立大学、福井工業大学、福井高専、福井工業技術センター、地域金融機関、さらに産業技術総合研究所等との連携を強化し、地域に新たな価値を持続的に生み育てる拠点の形成を目指す。

体制図等
 未来共創テキスタイルセンター外観  3階 オープンイノベーション区画「IF-STUDIO」 フロアマップ 超臨界流体染色 & 脱色技術の共同研究推進フロア ファイバー特性評価室 先端繊維分析室 ES PS HUB ジョイント・ファクトリー(革新染色技術研究室) 空調機械室 アイデアをかたちに“新しい”が生まれるフロア i-テキスタイル研究室 ジョイント工房 ES PS HUB 試作技術研究室 精密試作室 空調機械室 If (もしも) …からアイデアが膨らむ IF-STUDIO アントレ戦略研究室 コワーキングスペース シェアオフィス デザイン思考実践室 WC 地域の中核大学として、本学が強みや特色を有する研究分野において、企業と大学等が連携し、オープンイノベーションを推進することで、産学融合機能を担う「プラットフォーム」を構築することを目指しています。

本件連絡先						
機関名	仁愛大学	部署名	地域共創センター	TEL	0778-27-2010	E-mail collabo@jindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地元越前市とは、様々な連携・協働事業を推進中。平成19(2007)年6月には、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、包括的な連携のもと相互に協力し地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として「越前市と仁愛大学との連携に関する協定書」を締結。	第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに公開講座等を通して、地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材を育成する。	地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる人材の育成。 越前市との連携関係をさらに深化させ、より戦略的かつ全学的に連携事業の推進・強化を図るため、平成30年8月に設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」に基づくPT事業の推進。

組織的産学官連携活動の取組事例
寄附講座の開設

概要
越前市は、近年外国人が増加しており、市の人口に占める外国人比率は約6%(福井県内1位)と、全国でも外国人の多い地域となっている。特にブラジル人は越前市の全外国人市民数の約7割を占め、その多くが市内企業で働く外国籍労働者とその家族である。そのため、越前市では多文化共生が重要な課題となっており、市ならびに地元企業からもコミュニケーション手段としてのポルトガル語の習得、知識を有する人材の育成が求められている。そこで、平成30(2018)年度に越前市との連携事業の推進・強化を図るために設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」での協議を踏まえ、PT事業の一環として本学学生及び越前市の保育士を対象とした「ポルトガル語入門講座」を開設するなど、多文化理解推進のための取組みを行ってきている。 この寄附講座は、令和2年3月13日に、仁愛大学と越前市、株式会社福井村田製作所との間で締結した「仁愛大学ポルトガル語寄附講座の設置に関する協定書」に基づき、本学が越前市及び株式会社福井村田製作所からいただく寄附金を活用して行う教育・研究活動である。今年度がこの協定の最終年度となることから、改めて、教育・研究内容の充実を図り、更なる多文化共生の推進を目的として、令和6年3月22日に新協定書の締結を行った。目的、概要は以下の通り。 <目的> 越前市の要請に基づき、本学において、第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに、公開講座等を通して地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材の育成を図ることを目的とする。 <概要> (1) 外国語科目「ポルトガル語(第二外国語)」の設置・・・1年生 学部共通科目 ・人間学部 : 1年前期1単位、後期1単位 ・人間生活学部 : 1年前期1単位、後期1単位 (2) 公開講座の開講 ・講座: はじめてのポルトガル語(全3回) ・講座: ブラジルの人たちとの共生に向けて - ブラジルを知る・ブラジルと日本を知る - ・講座: 外国人のための「お弁当づくり」講座(全2回) ①お弁当の基本を学ぼう ②お弁当づくりを楽しもう

体制図等


本件連絡先						
機関名	信州大学	部署名	学術研究・産学官連携推進機構スタートアップ・事業化推進室	TEL	0263-37-2037	E-mail ijie_info@shinshu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は、グレーター・ユニバーシティ・ビジョン(VGSU)において、県境を越えた広域連携による新たな価値創出に向けた経営ビジョンを掲げている。県内複数地域に立地するキャンパスを拠点とした高密度な地域連携に基づく課題解決に加え、より広い地域との連携を通じて大学の「知」を社会に還元することで、地域社会発展やSDGsに貢献する。	本学は、水および水素技術を核としたアクア・リジェネレーション分野の世界的拠点形成を目指している。質に関する論文指標では国内トップ水準で、特許数や共同研究収入においても成果が際立っている。水から有害イオンを除去する「信大クリスタル」、極めて低圧で浄水可能な「信大逆浸透膜」、世界トップの水素発生効率を誇る「可視光応答型水分解光触媒」などがある。	特徴ある研究シーズを核に、「地域課題解決」や「イノベーション創出」を強力に推し進めるため、地域自治体等と連動し地域課題解決を実証する「実証タウン」の構築や、発展途上国における水等の課題解決を通じたイノベーション創出を推進する。スタートアップの創出・支援を通じた地域や海外のソリューションの構築や、活動の現地化を推し進め、社会実装を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例
社会を変える大学発スタートアップ創出プラットフォーム「Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE:アイジー)」

概要
【目的】IJIEは、甲信・北関東の7大学の特色ある研究成果・技術シーズに基づく起業を地方自治体、地方銀行等との連携により推進し、スタートアップ(SU)創出・成長加速エコシステムを実現することを目的に設置されたプラットフォーム(PF)。 【特に注意した点】各参画大学の起業支援人材、信州TLO、外部専門家による支援体制を構築し、知的財産の創出支援、起業シーズの発掘・育成を重点的に行うこととした。また事業化推進機関(VC、アクセラレーター等)、経営者候補人材等と早期に連携し、終了後の速やかな大学発SUの起業を促進する仕組みとしている。 【令和6年度実施内容】令和6年度には、IJIE-GAPファンドプログラム(ステップ1、ステップ2)の募集、審査を行い、計20課題を採択、事業実施をした。また各大学に起業支援人材を配置、起業シーズの発掘・育成も実施した。 【従来の取組と違いや特徴】 ・これまであまり深く連携してこなかったVC、アクセラレーターが協力機関、事業化推進機関としてPFに参画しており、起業前の事業計画の策定、ブラッシュアップを担っている。また早期に経営候補者人材とのマッチングを行い、起業に向けた体制整備を促進している。 ・独自の取組として、従来の「SU枠」に加え、社会課題を解決するソリューションにより、着実な収益を早期に得ながら持続可能な成長をするスタートアップの設立を目指す「インパクトビジネス枠」を新設した。 【参考URL】https://ijie.jp/ ※本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構大学発新産業創出基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム 地域プラットフォーム共創支援」にて実施。

体制図等
Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE:アイジー) 甲信・北関東地域にスタートアップ・エコシステムを形成  構成機関 参画機関 72機関 (2025年8月) 主幹機関 信州大学 SU創出共同機関 山梨大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、自治医科大学、埼玉医科大学、信州TLO 協力機関 (大学) 公立諏訪東京理科大学、長野大学、長野工業高等専門学校、前橋工科大学、埼玉県立大学、日本工業大学、東洋大学、東京海洋大学、工学院大学 (自治体) 長野県、長野市、松本市、山梨県、栃木県、宇都宮市、群馬県、前橋市、桐生市、埼玉県、さいたま市 (金融機関) 八十二銀行、山梨中央銀行、足利銀行、群馬銀行、東和銀行、埼玉りそな銀行、日本政策金融公庫、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、ゆうちょ銀行 (民間企業) みらい創造インベストメンツ、ジャフコグループ、ゼロワンブースターキャピタル、NES、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ、ケイエスピー、ミラードア、みやこキャピタル、Beyond Next Ventures、東京大学協創プラットフォーム開発、ソニーベンチャーズ、八十二インベストメント、大和企業投資、DCIパートナーズ、ビジョンインキュベイト、慶應イノベーション・イニシアティブ、ゼロワンブースター、毎日みらい創造ラボ、富士フィルムホールディングス、産学連携研究所、日本総合研究所、MPO、MVP、産業革新研究所、アマテラス、クニエ、メディカルホールディングス、長野県産業振興機構、さいたま市産業創造財団、さいたま起業家協議会、信州メディカル産業振興会、Kawasaki-NEDO Innovation Center、ターナー法律事務所 連携拠点都市PF Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali) 協力機関・事業化推進機関として 22社のVCが参画 本地域に圧倒的に不足しているVCやアクセラレーター機能を重点的に強化

本件連絡先						
機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部研究推進課	TEL	058-293-3339	E-mail kes-sangk@t.gifu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 個々の研究者の知的探求心に基づく学術研究の卓越性を幅広い分野において高めることにより、被引用度の高いジャーナル論文の増加を目指すとともに、特定の研究分野において、世界トップレベルの研究成果を得ることが期待できる研究センター群を形成し、人類や地域社会の直面する諸課題を解決する。また、東海国立大学機構として名古屋大学との協働により「連携拠点支援事業」に取り組み、特定の領域において世界と伍する研究拠点または全国トップレベルの研究拠点を目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。具体的には、連携拠点支援事業であるOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターへの拠点独自のURAの配置、産学連携コーディネーターの増員及び岐阜県庁への派遣、ファンドレー雇用による寄附受け入れ体制の強化を実施。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。また、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

組織的産学官連携活動の取組事例
民間企業との包括連携協定の締結

概要
岐阜大学では、2024年度に民間企業と3件の「包括協定」を締結し、地域社会の持続的な発展を目指し、社会課題の解決に向けた活動を連携して進めている。 1.イビデン株式会社との協定(2024年3月締結) イビデン株式会社(電子部品等製造/本社:岐阜県大垣市)と「産学連携に関する包括協定」を締結し、両機関の研究者が特定のテーマに基づく共同研究を実施した。2024年度には、9件の共同研究が実施された。 また、年3回の協議会を開催し、両機関の研究部門のトップが研究の進捗状況や成果等を共有した。 2.イハラサイエンス株式会社との協定(2024年10月締結) イハラサイエンス株式会社(継手・パルプ等製造/本社:東京都港区)と「産学連携に関する包括連携協定」を締結した。本協定に基づき、岐阜大学社会システム経営学環に「イハラサイエンス・モノづくり経営学プロジェクト」を新設し、連携した教育を展開している。同プロジェクトには、今後10年間で合計約1億円以上の支援が予定されている。 3. 中部経済産業局・大垣共立銀行との協定(2025年1月締結) 経済産業省中部経済産業局および大垣共立銀行(OKB)(金融業/本社:岐阜県大垣市)と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結した。本協定に基づき、オープンイノベーションに関するイベントの開催、民間企業と大学・スタートアップとのマッチング支援、大学でのアントレプレナーシップ教育や大学発ベンチャーの支援など、多面的な連携活動を展開している。

体制図等
1.イビデン(株)との協定 1. 産学連携の目的 岐阜大学の教育研究資源とイビデンの世界トップレベルの事業との産学連携により、新たな技術や製品の開発、社会的課題の解決に取り組む。 2. 連携活動の範囲 ・学術的活動(共同研究)・人材の交流・育成 ・社会貢献活動 ・その他 3. 共同研究の領域 ・GX関連 ・バイオマテリアル ・資源リサイクル ・環境整備 4. 今後の進め方(初年度、PDCA) 2024.3 2024.4~ 2024.10 2025.3 産学包括連携協定 連携協議(研究・連携) 研究スタート 中間進捗報告 活動報告 次年度計画 活動テーマの検討・協議 成果の評価・次年度活動テーマ検討 2.イハラサイエンス(株)との協定 1. 産学包括連携の目的 岐阜大学の教育研究資源とイハラサイエンス(株)の事業活動、産学連携を通じて、人材の育成・交流、地域貢献活動、学術活動に寄与する 2. 連携活動の領域 社会システム経営学環にイハラサイエンス・ものづくり経営学プロジェクトを設置し、学部学生や大学院生への往還型教育やPBL型実習等を通じて、経営学の視点から「考える力」「伝える力」「進める力」を学び、実践する 3. 今後の進め方 2024.10 ~ 2025.3 2025.4~ 2026.3 産学包括連携協定 協議(人材育成) イハラサイエンス・ものづくり経営学プロジェクト 教育研究 活動報告 意見交換 3.中部経済産業局・大垣共立銀行との協定 連携協定の目的・目指す方向性 岐阜地域では、岐阜大学が産学融合拠点「TOIC GIFU※1」を整備し、大垣共立銀行が同施設に支援拠点「OKB SCLAMB※2」を開設。これにより企業や情報等が集まりやすい環境が整い、こうした環境・支援の動きを加速させるため連携協定を締結。 岐阜県内をはじめとする地域企業や大学等におけるオープンイノベーションの更なる促進を図り、地域経済の持続可能な発展への貢献を目指す。 東海国立大学機構 岐阜大学 OKB 大垣共立銀行 経済産業省 中部経済産業局 ・産学融合拠点「TOIC GIFU」 ・多様な研究者のシーズや設備 ・大学発スタートアップ ・高度な専門職業人の養成 ・OKB SCLAMB ・資金調達支援 ・事業計画策定等のコンサルティング ・地域内外の企業とのネットワーク ・企業の新事業開発向け施策や大学、産学連携への施策の活用促進 ・地域内外の企業や他地域のオープンイノベーション拠点等の支援機関とのネットワーク ※1 TOIC GIFU: Tokai Open Innovation Complex 岐阜サイト ※2 OKB SCLAMB(スクラム): オープンイノベーション創出支援拠点

本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター ソフトピア共同研究室	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp
-----	--------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学が保有する知識や技術を民間企業や市場へ効率的に移転するだけでなく、社会科学系大学の特色である知識の共有や蓄積機能による地域活性化や研究成果の地域外の公表に積極的に取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域連携推進センター事業による岐阜県を中心とした経済、社会、文化に関する諸事象を研究し、地域の向上と発展に寄与している。また、ソフトピアジャパンを中心とした地域の情報革新やDX人材育成に寄与している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域社会の現状や特性、地元の要請を踏まえ、多様な地域活動の中核となるよう努める。また、住民との協働により、教育および研究活動を深化させ、大学発ベンチャー企業の支援など、広く地域産業の活性化に資する活動を推進する。
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

大垣情報ネットワーク研究会

概要

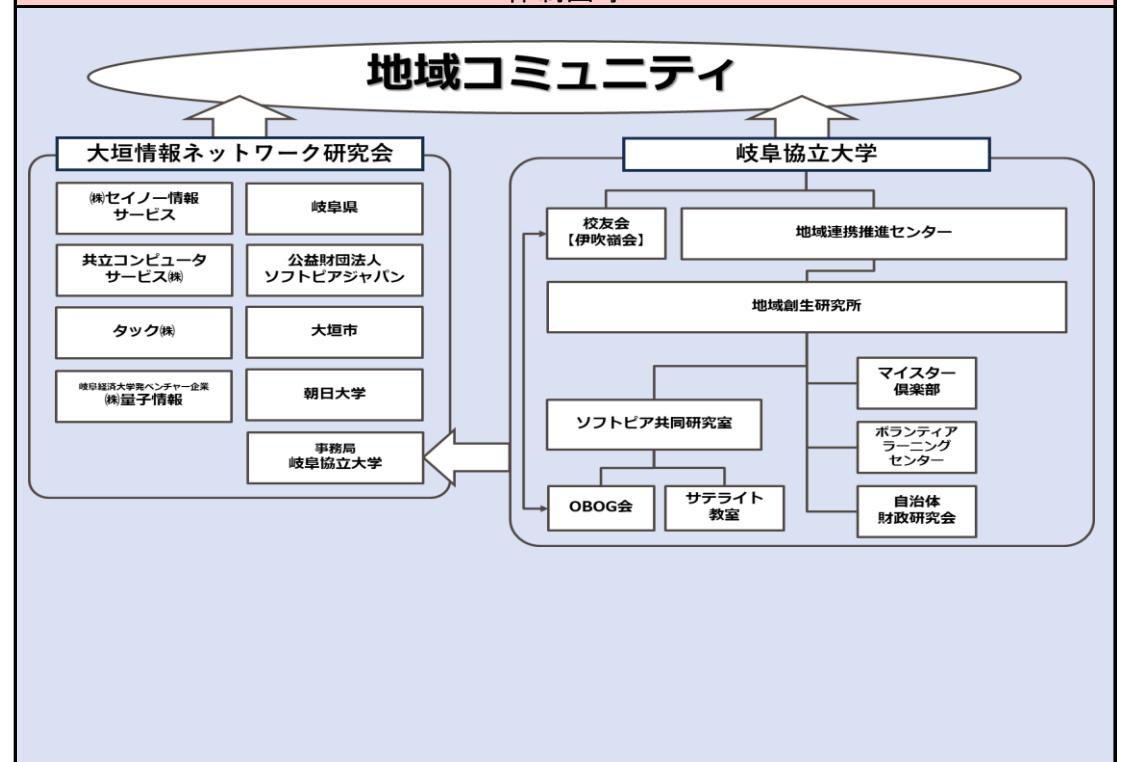
大垣情報ネットワーク研究会は、岐阜県西濃地域における産学官連携の基盤として設立され、地域の情報技術活用とデジタル化を推進することを目的に活動している。設立当初から、企業、行政、教育機関が実務で直面する課題を共有し、専門的知見をもとに協働して解決を図る実践的な場として発展してきた。研究会は、単なる啓発や情報提供にとどまらず、現場課題を出発点とした議論と検証を重視している。

2019年度以降は、デジタルトランスフォーメーションによる地域創生を主要テーマに掲げ、Society 5.0の理念を踏まえてサービスデザインの考え方を取り入れたワークショップや意見交換を実施した。経済産業省が指摘する「2025年の崖」問題を背景に、地域企業のデジタル基盤整備や業務改革を多角的に検討し、DX推進の方向性を共有する知的基盤を形成した。

さらに2022年度からは、メタバースを活用した新たな価値創造へとテーマを発展させた。AI、IoT、ビッグデータの成熟やコロナ禍によるオンライン環境の普及を背景に、研究会はメタバースを単なる仮想空間ではなく、産業、教育、行政活動を拡張し進化させる基盤として位置づけた。参加各機関は「拡張」「進化」「実践」「展望」の視点から事業応用を議論し、地域に適したデジタル活用の方向性を探っている。

また、大学との連携により学生が活動に参加することで、実務理解と地域産業との協働を通じたDX人材育成にもつながっている。こうした取り組みを通じて、研究会はDXからメタバースへとテーマを発展させながら、地域の課題解決と新技術の社会実装を結びつける持続的な産学官連携モデルとして機能している。

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu2@gku.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。	「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携	マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室等を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。

組織的産学官連携活動の取組事例

「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」

概要

大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜協立大学の四者による「中心市街地活性化のための四者協定」を締結し、大垣市中心市街地の活性化を目的として産官学連携によって「協働型まちづくり事業」を展開している。また、本事業を推進する主体として「マイスター倶楽部」を設けており、地域連携教育の実践の場として、学生が地域づくり・まちづくりの研究・実践活動に取り組んでいる。

こうした枠組みのもとで、令和6年度は2つの柱でプロジェクトを進めた。第1に大垣市中心市街地の現状及び地域資源の調査と、商店街と学生の協働に関するニーズについての調査プロジェクトである。第1の調査プロジェクトを踏まえて、第2に商店街の飲食店の魅力を情報発信するSNSプロジェクトや、まちなかロゲイニング等のイベント企画の実践がおこなわれた。

これらの取り組みは学生の地域連携教育の一環として、地域課題と学生の関心とを結び付けて学生自身が企画立案し、実践したものである。今後も関係する3者との連携により、大垣市中心市街地活性化を目的としたプロジェクトを進めていく予定である。

体制図等

「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく体制図

